

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月19日
【事業年度】	第37期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ジャフコ
【英訳名】	JAFCO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 俊明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山田 裕介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03(5223)7073
【事務連絡者氏名】	主計部長 松田 宏明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャフコ関西支社 （大阪市中央区安土町一丁目8番15号） 株式会社ジャフコ中部支社 （名古屋市中区錦二丁目19番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高 (百万円)	33,121	44,336	50,434	67,937	21,432
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	5,233	17,302	14,745	13,396	8,648
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	3,091	10,168	9,465	7,684	16,965
純資産額 (百万円)	125,966	150,383	292,395	133,212	91,713
総資産額 (百万円)	162,974	193,114	340,649	178,161	140,473
1株当たり純資産額 (円)	2,606.94	3,111.35	3,121.30	2,841.09	2,060.14
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	62.27	207.49	200.41	164.22	377.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	207.41	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	77.9	42.9	74.6	65.1
自己資本利益率 (%)	2.4	7.4	6.4	5.5	15.1
株価収益率 (倍)	108.08	42.80	32.53	20.22	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	990	13,002	15,469	8,380	3,949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,192	74	142	197	382
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,482	7,243	11,424	25,573	2,675
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,542	28,991	61,501	30,574	36,613
従業員数 (人)	329	281	276	260 (38)	255 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

- 第33期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 第35期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
- 第35期は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用し、当社グループが管理運営する投資事業組合を連結子会社として連結の範囲に含めた数値であります。
- 第36期は連結会計年度末をもって当社グループが管理運営する投資事業組合を連結の範囲から除外したことにより、当該投資事業組合の損益計算書のみを連結した数値であります。
- 第33期、第34期及び第37期は当社グループが管理運営する投資事業組合については、当該投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上しております。
- 第36期及び第37期の従業員数については、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマー）の第36期及び第37期の平均人員が従業員数の100分の10以上となったため、当該平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高 (百万円)	31,076	41,521	33,959	37,196	19,373
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	5,449	16,286	15,099	9,011	9,278
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	2,772	9,645	9,508	5,613	17,190
資本金 (百万円)	33,251	33,251	33,251	33,251	33,251
発行済株式総数 (千株)	48,294	48,294	48,294	48,294	48,294
純資産額 (百万円)	119,363	142,068	137,935	124,839	83,490
総資産額 (百万円)	155,626	183,940	184,975	169,443	131,921
1株当たり純資産額 (円)	2,470.20	2,939.16	2,945.24	2,662.97	1,875.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	55.66	196.65	201.31	119.96	382.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	196.57	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.7	77.2	74.5	73.5	63.1
自己資本利益率 (%)	2.3	7.4	6.8	4.3	16.5
株価収益率 (倍)	120.91	45.16	32.39	27.68	-
配当性向 (%)	44.9	25.4	24.8	41.7	-
従業員数 (人)	230	193	188	175 (27)	186 (36)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第35期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第36期及び第37期の従業員数については、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)の第36期及び第37期の平均人員が従業員数の100分の10以上となったため、当該平均人員を()外数で記載しております。

2【沿革】

当社は昭和48年4月5日、日本合同ファイナンス株式会社の商号をもって東京都中央区に設立されました（資本金5億円、未上場の優良中堅・中小企業を発掘、投資、育成することを主要業務とし、それとの関連でリース、延払（割賦）、融資等のファイナンスサービスを行うことを目的として設立）。

昭和48年4月 東京都中央区日本橋一丁目5番3号に日本合同ファイナンス株式会社設立
昭和53年6月 本店を東京都新宿区に移転
昭和56年2月 大阪支店（現 関西支社）設置
昭和57年4月 わが国で初めて投資事業組合を設立
昭和57年11月 名古屋支店（現 中部支社）設置
昭和58年3月 投資事業組合等の財産の管理及び事務代行を主たる業務とするジャフコベン株式会社を設立
昭和58年10月 福岡支店（現 九州支社）設置
昭和59年3月 本店を東京都港区に移転
昭和59年7月 海外現地法人としてJAFCO America Ventures Inc.を設立
昭和62年6月 社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成元年5月 人材の斡旋・紹介を主たる業務とする株式会社ジャフコ プレインズを設立
平成6年6月 株式公開に関するコンサルティングを主たる業務とするジャフコ公開コンサルティング株式会社を設立
平成8年6月 本店を東京都千代田区に移転
平成8年11月 株式会社ジャフコ プレインズは、ジャフコ公開コンサルティング株式会社を平成8年11月1日付で合併（新会社名ジャフコ コンサルティング株式会社）
平成9年8月 株式会社ジャフコに平成9年8月1日付で商号変更
平成10年6月 北海道支社設置
平成11年3月 NOMURA/JAFCO INVESTMENT (ASIA) LTDを全額出資の子会社化
同様に伴い、Nomura/JAFCO Investment (Hong Kong) Limited 及び同社台湾支店を子会社化
平成12年7月 NOMURA/JAFCO INVESTMENT (ASIA) LTDは、JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd に平成12年7月13日付で商号変更
Nomura/JAFCO Investment (Hong Kong) Limited は、JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd に平成12年7月14日付で商号変更
平成13年1月 東京証券取引所市場第一部上場（平成13年1月29日付）
平成13年3月 海外現地法人としてJAFCO Investment (Korea) Co.,Ltd.を設立
平成14年9月 JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd 北京駐在員事務所設置
平成19年12月 金融商品取引業者（第二種金融商品取引業及び投資運用業）として登録
平成20年11月 JAFCO Investment (Hong Kong) Ltd 上海駐在員事務所設置

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、株式会社ジャフコを中心に国内・海外の各拠点及びその情報ネットワークを活用し、時代を切り拓くクリエイティブな企業の創出に向けて、世界規模でプライベート・エクイティ投資活動を行っております。

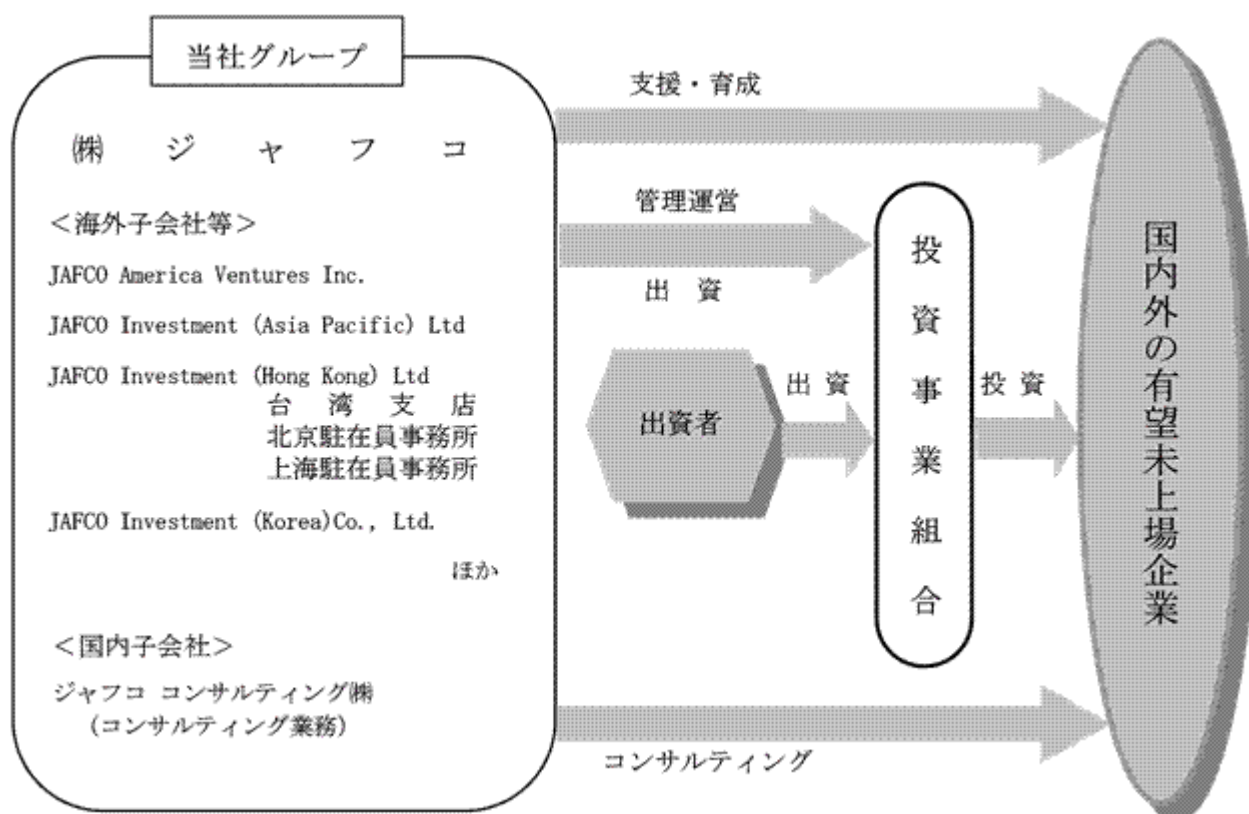
主たる業務として、国内・海外の投資家の資金と自己資金を原資とし、有望未上場企業等への投資及び投資事業組合の管理運営を行うとともに、投資先企業の価値向上を目指し、企業経営に関する各種コンサルティングサービスや株式上場の支援など、企業成長のための総合的な投資支援を行っております。

当社及び当社の関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

区分	主要な会社
投資及び投資事業組合管理運営事業	当社、JAFCO America Ventures Inc.、JAFCO Investment(Asia Pacific) Ltd、JAFCO Investment(Hong Kong)Ltd、JAFCO Investment (Korea) Co.,Ltd.、ジャフコ コンサルティング(株)

なお、当社及び当社の関係会社は投資及び投資事業組合管理運営事業の1セグメントからなっております。

当社及び当社の関係会社の状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



なお、前連結会計年度まで、国内子会社であるジャフコベン(株)が投資事業組合に係る事務代行を行っていましたが、当連結会計年度より野村信託銀行(株)に委託することといたしました。

(注)用語説明

名称	定義
当社グループ	当社及び連結子会社
投資事業組合 (ファンド)	当社グループが管理運営する投資事業組合(投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%) (注)1	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	設備の賃貸
					役員(名)	職員(名)		
JAFCO America Ventures Inc.	米国 カリフォルニア州 パロアルト	千米ドル 1,000	投資育成業務	100	2	2	海外情報の提供、投資先会社の紹介及び投資事業組合の管理	-
JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd	シンガポール	千シンガポールドル 15,000	投資育成業務	100	2	3	投資事業組合の管理	-
JAFCO Investment (Hong Kong)Ltd	香港	千米ドル 6,500	投資育成業務	100 (100)	1	2	投資事業組合の管理	-
JAFCO Investment (Korea)Co.,Ltd.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 1,800,000	投資育成業務	100 (100)	1	1	投資事業組合の管理	-
ジャフコ コンサルティング 株式会社	東京都 千代田区	百万円 380	コンサルティング業務	100	3	-	投資先会社の調査報告及び株式上場制度等に関する情報提供	建物の賃貸
その他 10社								

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
					営業上の取引
野村ホールディングス株式会社(注)1.2	東京都 中央区	321,764	持株会社	被所有 27.5 (5.2)	重要な取引はありません。

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接被所有割合であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(人)
投資・投資事業組合管理運営業務 全社(共通)	213(22) 42(18)
合計	255(40)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及びパートタイマー)の当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定の部門等に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
186(36)	37才 9ヵ月	12年 1ヵ月	8,116,297

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)の当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ジャフコ従業員組合と称し、平成2年7月28日に設立されました。上部団体には加盟しておらず、労使関係は良好であります。なお、平成21年3月31日現在における組合員数は113人であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(注) 当社は、平成19年12月7日付で、金融商品取引法上の第二種金融商品取引業者及び投資運用業者としての登録を完了いたしました。

これに伴い、投資事業組合財産の分別管理態勢を再構築したことなどにより、当社グループが管理運営する投資事業組合については、前連結会計年度末より、連結の範囲から除外することといたしました。

ただし、当該投資事業組合については、前連結会計年度においては、損益計算書のみ連結しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した世界的な経済情勢の悪化により、企業収益が大幅に減少するなど、景気の後退が深刻さを増してまいりました。また、当社を取り巻く環境につきましても、国内外の株式市場及び新規上場市場が悪化するなど厳しい状況が続いております。

このようななかで、当社グループは、引き続き「プライベート・エクイティ投資のパリ्यूチェーン」の確立を目指し活動してまいりました。

「パリ्यूチェーン」の確立とは、プライベート・エクイティ投資の事業プロセスにおいて、リスクマネーの創造（ファンド組成）、フルライン投資の実行、投資先の価値向上、適切なEXITを実現し、価値の連鎖による好循環を作りあげることです。

当連結会計年度における投資実行については、国内では、業種・ステージなどバランスのとれたポートフォリオの構築を目指し、米国・アジアでは、IT関連を中心に投資を行い、投資実行額は国内外合わせて332億9千万円（前期407億7千6百万円）となりました。

また、投資先新規上場社数は、国内9社・海外5社（前期国内29社・海外6社）となりました。

当連結会計年度の売上高は214億3千2百万円（前期679億3千7百万円）と、前期に比べ465億5百万円の減収となりました。また、営業損失は93億6千万円（前期営業利益128億1千3百万円）と、前期に比べ221億7千4百万円の減益となりました。経常損失は86億4千8百万円（前期経常利益133億9千6百万円）と、前期に比べ220億4千5百万円、当期純損失は169億6千5百万円（前期当期純利益76億8千4百万円）と、前期に比べ246億5千万円の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高は196億2百万円（前期573億9千8百万円）と、前期に比べ377億9千5百万円の減収となりました。また、営業損失は99億8千5百万円（前期営業利益97億8千5百万円）と、前期に比べ197億7千万円の減益となりました。

米国

売上高は14億4千6百万円（前期11億4千6百万円）と、前期に比べ2億9千9百万円の増収となりました。また、営業利益は3億6千6百万円（前期営業損失11億2千6百万円）と、前期に比べ14億9千2百万円の増益となりました。

アジア

売上高は15億3千2百万円（前期98億6千6百万円）と、前期に比べ83億3千3百万円の減収となりました。また、営業利益2億5千8百万円（前期41億1千6百万円）と、前期に比べ38億5千8百万円の減益となりました。

(キャピタルゲインの状況)

営業投資有価証券売上高124億3千4百万円（前期674億6千万円）のうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は119億4千4百万円（前期660億8千6百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは、5千5百万円（前期324億5千5百万円）となりました。

また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からの新規上場会社数は、国内9社（前期29社）、海外5社（前期6社）となりました。

なお、営業投資有価証券売上原価128億4千7百万円（前期349億4千5百万円）に含まれる強制評価損は、9億5千8百万円（前期13億1千5百万円）であります。

なお、前連結会計年度末より、当社グループが管理運営する投資事業組合を連結の範囲から除外しましたが、前連結会計年度における損益計算書には外部出資者の持分を含む当該投資事業組合全体の収益、費用が計上されております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業投資有価証券売上高	67,460	12,434
売却高()	66,086	11,944
配当金・債券利子	1,374	489
営業投資有価証券売上原価	34,945	12,847
売却原価()	33,630	11,888
強制評価損	1,315	958
キャピタルゲイン(-)	32,455	55

(投資実行の状況)

当連結会計年度の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額及び投資会社数は、332億9千万円・127社(前期407億7千6百万円・189社)となりました。新規上場市場が低迷するなか、より一層厳選した投資を行った結果、国内とアジアにおいて投資実行が減少し、前年度実績を下回ることとなりました。

(営業投資有価証券残高の状況)

時価のある営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額」は、4億5千1百万円(前期末55億6千2百万円)であり、時価が取得原価を超えるものが37億2千7百万円(前期末80億3千1百万円)、時価が取得原価を超えないものが41億7千8百万円(前期末24億6千8百万円)であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額(評価差損)は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当連結会計年度の評価損計上額は、17億9百万円(前期42億5千3百万円)となりました。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当連結会計年度末の営業投資有価証券の投資残高は、932億1千8百万円(前期末983億5百万円)となりました。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
上場	9,149	14,712	9,782	9,331
未上場	74,373	71,966	75,066	73,203
小計	83,523	86,679	84,849	82,535
ベンチャーキャピタル ファンド等への出資	11,763	11,626	10,901	10,682
合計	95,287	98,305	95,751	93,218

(注) 1. 「未上場」には、社債を含んでおります。

2. 「ベンチャーキャピタルファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

(投資損失引当金の状況)

営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当し、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても一定の一括引当を行うこととしております。なお、当連結会計年度において新規上場市場の悪化等を考慮し、一括引当を10%(前期5%)に引き上げております。これにより、一括引当による繰入額は21億8千3百万円増加いたしました。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額(純額)は、90億7千5百万円(前期62億4千2百万円)となり、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は、300億9千4百万円(前期末210億2千8百万円)となりました。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金繰入額 (純額)	6,242	9,075
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
投資損失引当金残高	21,028	30,094
個別引当残高	18,364	25,728
一括引当残高	2,664	4,366

(投資事業組合管理収入の状況)

当連結会計年度の投資事業組合の管理運営業務による収入は、87億7千万円で、その内訳は管理報酬が67億2千1百万円、成功報酬が20億4千9百万円であります。

なお、前連結会計年度末より、当社グループが管理運営する投資事業組合を連結の範囲から除外しましたが、前連結会計年度における損益計算書には外部出資者の持分を含む当該投資事業組合全体の収益、費用が計上されております。従いまして、前連結会計年度における、当社グループが管理運営する投資事業組合の管理報酬及び成功報酬は内部取引として消去しております。

(2) キャッシュフロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、39億4千9百万円のキャッシュインフロー(前期83億8千万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に営業投資有価証券の回収を進めたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8千2百万円のキャッシュアウトフロー(前期1億9千7百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に投資有価証券及び固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、26億7千5百万円のキャッシュインフロー(前期255億7千3百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に借入の増加によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は60億3千9百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は366億1千3百万円(前期末305億7千4百万円)となりました。

2【営業投資活動の状況】

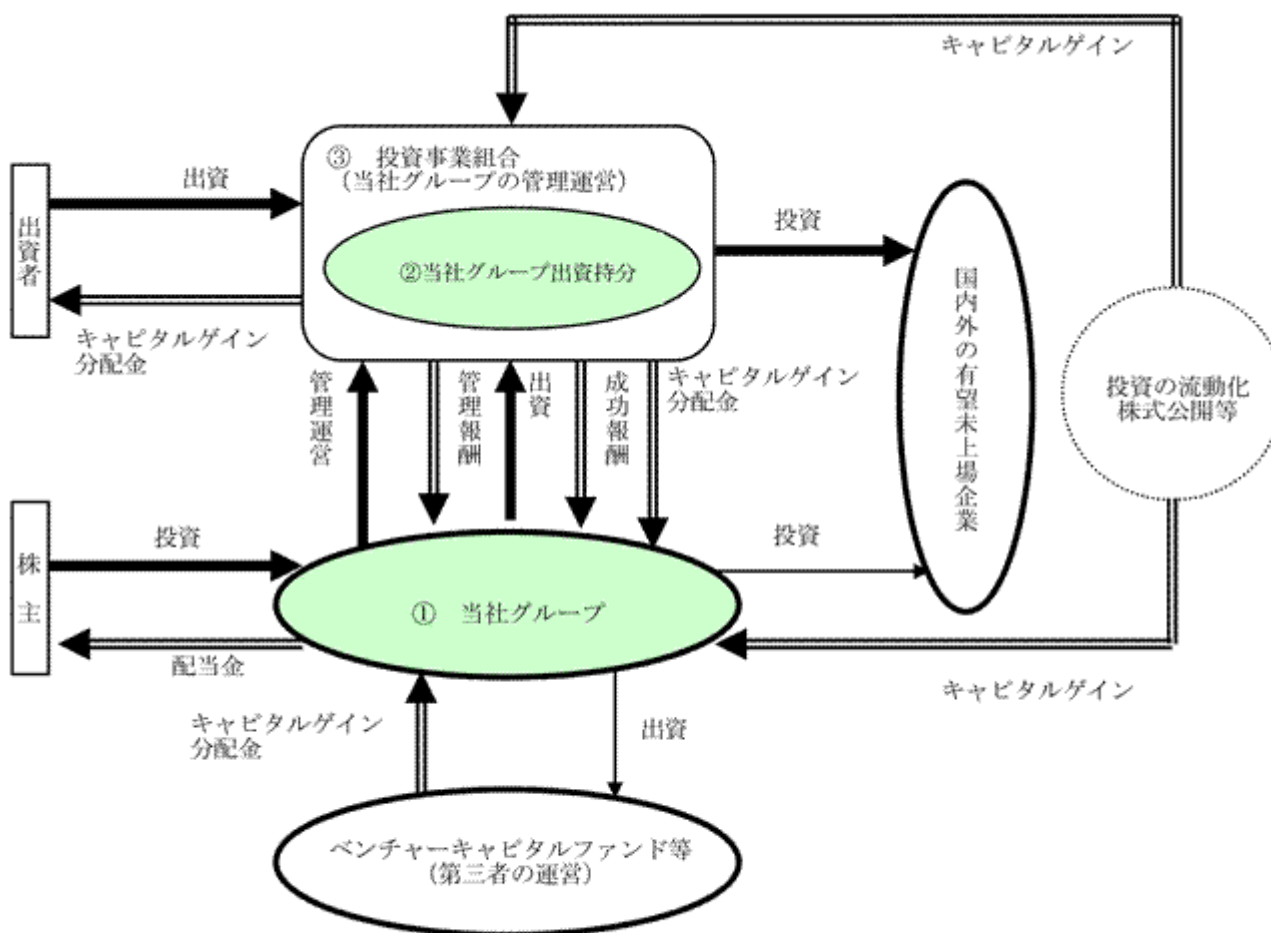
当社グループは、下図のとおり、当社グループと投資事業組合の資金により、国内外の有望未上場企業等への投資を行っております。

投資事業組合における営業投資有価証券の売却損益等は、投資事業組合の出資持分に依りて、当社グループに直接帰属いたします。また、当社グループは、投資事業組合から投資事業組合の契約に基づいて管理運営に対する管理報酬と投資成果に対する成功報酬を受領いたしております。

なお、当社グループが管理運営する投資事業組合については、前連結会計年度末より、連結の範囲から除外しております。ただし、当該投資事業組合については、前連結会計年度においては、損益計算書のみ連結しております。従いまして、前連結会計年度における営業投資有価証券の売却損益等は、当社グループ以外の出資者（外部出資者）の持分を含む全体を連結損益計算書に計上しております。また、前連結会計年度においては、投資事業組合の管理報酬及び成功報酬は内部取引として消去されております。

連結貸借対照表の営業投資有価証券残高は、当社グループ（下図）の営業投資有価証券残高と投資事業組合の当社グループの出資持分（下図）に応じた営業投資有価証券残高の合計額であります。

次ページ以降の「(1)投資実行状況」「(2)投資残高」につきましては、当社グループの営業投資活動（投資及び投資事業組合の管理運営）を表すため、当社グループ（下図）と投資事業組合（下図）を合算した投資活動の状況を記載しております。



○ の投資残高（①当社グループと②当社グループ出資持分）が、連結貸借対照表の「営業投資有価証券」となっております。

(1) 投資実行状況

(1) - 1 投資実行額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数
エクイティ	39,094	168	32,546	106
社債	-	-	-	-
ベンチャーキャピタルファンド 等への出資	1,681	21	743	21
合計	40,776	189	33,290	127

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。
2. 「ベンチャーキャピタルファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドに対する出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
3. 外貨建の「投資実行額」については各連結会計年度末為替レートで換算しております。
4. 投資先会社に「エクイティ」と「社債」で投資している場合「社数」欄の「合計」は1社として計算しております。

(1) - 2 エクイティ投資実行額：業種別

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	4,965	4,101
ソフトウェア	4,087	3,349
ITサービス	6,724	3,242
医療・バイオ	2,603	5,780
サービス	2,797	1,573
製造業	2,679	686
流通・小売・外食	6,213	2,638
住宅・金融等	2,024	3,674
その他(上場会社の非上場化案件等)	7,000	7,500
合計	39,094	32,546

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。
2. 外貨建の「投資実行額」については各連結会計年度末為替レートで換算しております。

(1) - 3 エクイティ投資実行額：地域別

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	24,941	21,982
米国	6,422	7,410
ヨーロッパ		-
アジア・オセアニア	7,731	3,153
合計	39,094	32,546

- (注) 1. 「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の投資実行額の合計であります。
2. 外貨建の「投資実行額」については各連結会計年度末為替レートで換算しております。

(2) 投資残高

(2) - 1 投資残高

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	社数	金額 (百万円)	社数
エク イ ティ	上場	19,320	180	21,209	169
	未上場	185,113	916	185,597	830
	小計	204,434	1,096	206,806	999
社債	未上場	106	4	52	3
	小計	106	4	52	3
ベンチャーキャピタルファンド 等への出資		12,166	70	11,263	66
合計		216,707	1,169	218,122	1,068

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
3. 「エクイティ」には、他社との共同投資による投資事業組合への出資を含んでおります。
4. 「ベンチャーキャピタルファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドに対する出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
5. 外貨建の「投資残高」については各連結会計年度末為替レートで換算しております。
6. 投資先会社に「エクイティ」と「社債」で投資している場合「社数」欄の「小計」及び「合計」は1社として計算しております。

(2) - 2 未上場エクイティ投資残高：業種別

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
エレクトロニクス	32,940	27,545
ソフトウェア	22,719	21,069
ITサービス	27,430	27,365
医療・バイオ	17,386	21,853
サービス	21,386	18,674
製造業	12,850	12,932
流通・小売・外食	22,981	19,869
住宅・金融等	12,914	14,318
その他(上場会社の非上場化案件等)	14,504	21,967
合計	185,113	185,597

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
3. 外貨建の「投資残高」については各連結会計年度末為替レートで換算しております。

(2) - 3 未上場エクイティ投資残高：地域別

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
日本	140,266	139,107
米国	18,221	22,575
ヨーロッパ	176	0
アジア・オセアニア	26,448	23,914
合計	185,113	185,597

- (注) 1. 「投資残高」は、当社グループ及び投資事業組合の投資残高の合計であります。
2. 「投資残高」は取得原価で表示しております。
3. 外貨建の「投資残高」については各連結会計年度末為替レートで換算しております。

(3) 投資事業組合の運用状況

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
		ファンド数	出資金総額 (百万円)	ファンド数	出資金総額 (百万円)
円建	運用中	36	475,000	35	440,300
	清算中	2	12,200	3	34,400
	小計	38	487,200	38	474,700
米ドル建	運用中	7	504,000	6	332,000
	清算中	1	130,000	2	308,000
	小計	8	634,000	8	640,000
合計	運用中	43	525,495	41	472,912
	清算中	3	25,224	5	64,654
	合計	46	550,720	46	537,567

- (注) 1. 「出資金総額」は、契約上出資が約束されている額の総額であります。
2. 合計欄における米ドル建「出資金総額」については各連結会計年度末為替レートで換算しております。
3. 投資事業組合の「出資金総額」に占める当社グループの出資持分は、前連結会計年度では38.5%、当連結会計年度では38.2%であります。

(4) 投資先会社新規上場状況

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：29社	(株)エイチアイ	平成19年4月12日	JASDAQ	コンピュータソフトウェアの企画・開発・販売・サポートおよび3Dコンテンツの企画・制作	東京都
	(株)八千代銀行	平成19年4月19日	東京1	銀行業	東京都
	アジア・メディア・カンパニー・リミテッド	平成19年4月26日	マザーズ	中国におけるCATV向け無料TVガイドチャンネル運営事業	中国
	日本テクノ・ラボ(株)	平成19年5月22日	アンビシャス	ソフト開発、販売及びシステムインテグレーション等	東京都
	(株)タケエイ	平成19年5月30日	マザーズ	建設廃棄物等の再資源化を中心とした環境ソリューション事業	神奈川県
	(株)マネーパートナーズ	平成19年6月21日	ヘラクレス	外国為替証拠金取引事業	東京都
	(株)UBIC	平成19年6月26日	マザーズ	コンピュータ不正調査及び米国訴訟における電子データの証拠開示支援等	東京都
	(株)きちり	平成19年7月6日	ヘラクレス	飲食店「KICHIRI」等の運営	大阪府
	(株)ディア・ライフ	平成19年8月2日	マザーズ	レジデンス等の不動産物件の企画・開発・販売事業、不動産の投資・運用業務の受託、並びに不動産業界への人材派遣業務等	東京都
	(株)フルスピード	平成19年8月2日	マザーズ	SEOコンサル事業及びインターネット広告代理業等	東京都
	(株)トリケミカル研究所	平成19年8月3日	ヘラクレス	半導体・光ファイバー用等高純度化学材料の研究開発・製造・販売	山梨県
	(株)ジーエヌアイ	平成19年8月31日	マザーズ	医薬品の研究・開発	東京都
	(株)オストジャパングループ	平成19年9月10日	アンビシャス	調剤薬局及び福祉施設の運営、化粧品の開発製造他	北海道
	野村マイクロ・サイエンス(株)	平成19年10月5日	JASDAQ	超純水製造装置の設計・施工・販売とそのメンテナンス、並びに消耗品の販売	神奈川県
	日本マニファクチャリングサービス(株)	平成19年10月25日	JASDAQ	製造請負、製造派遣、製造受託、修理受託及び技術者派遣等の各種サービスを提供する製造アウトソーシング事業	東京都
	(株)駐車場総合研究所	平成19年10月30日	マザーズ	駐車場の管理運営及びコンサルティング	東京都
	(株)地域新聞社	平成19年10月31日	ヘラクレス	フリーペーパー「地域新聞」の発行、「地域新聞」へのチラシ折込配布及び販売促進総合支援	千葉県
	日本商業開発(株)	平成19年11月8日	セントレックス	不動産ソリューション事業、デベロッパー・エージェント事業等	大阪府
(株)メガロス	平成19年11月9日	JASDAQ	スポーツクラブの運営及びスポーツ用品等の販売	東京都	

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：29社	(株)ユビキタス	平成19年11月13日	NEO	ユビキタス・ネットワーク社会に対応した家電製品や情報通信機器向け通信ソフトウェアの開発・販売等のネットワーク・ソリューションを提供	東京都
	シナジーマーケティング(株)	平成19年11月20日	ヘラクレス	CRM関連製品並びにサービスの企画・ソフト開発・提供、CRM戦略構築支援並びに各種CRM業務の代行	大阪府
	(株)MICメディカル	平成19年11月30日	JASDAQ	医療品・医療機器等の開発支援事業を行うCRO機関	東京都
	(株)スタートトゥディ	平成19年12月11日	マザーズ	ファッション総合情報サイト「ZOZORESORT」等の運営によるインターネットショッピングモール事業	千葉県
	CDS(株)	平成19年12月18日	ヘラクレス	製品開発・生産技術分野における3D-CADを用いた設計業務支援及び製品取扱説明書等のドキュメント類の作成等	愛知県
	(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	平成19年12月21日	NEO	培養皮膚・培養軟骨など再生組織の研究開発及び製造・販売	愛知県
	(株)スーパーバリュー	平成20年2月15日	JASDAQ	食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗の展開	埼玉県
	ナノキャリア(株)	平成20年3月5日	マザーズ	ナノテクノロジーによる抗がん剤等、医薬品の研究・開発	千葉県
	(株)エス・エム・エス	平成20年3月13日	マザーズ	インターネットを通じた、介護・医療業界向けの人材紹介事業、求人広告事業など	東京都
	カルナバイオサイエンス(株)	平成20年3月25日	NEO	キナーゼ阻害薬の創薬基盤技術を用いた、製品・サービスの販売（創薬支援）及び医薬品の研究・開発（創薬）	兵庫県
海外：6社	LDK SOLAR CO.,LTD	平成19年6月1日	ニューヨーク証券取引所	太陽電池向けポリシリコン・ウェハーの製造・販売	中国
	INFINERA CORPORATION	平成19年6月7日	NASDAQ	インジウム(InP)ベースICを使用した光通信機器の開発・販売	米国
	UNI-ASIA FINANCE CORPORATION	平成19年8月17日	シンガポール	アジアベースのストラクチャードファイナンスアレンジメント並びにオールタナティブ投資会社	香港
	LGS Co.,LTD.	平成19年10月12日	KOSDAQ	液晶ディスプレイ向けプリズムシート開発	韓国
	ARYx Therapeutics, Inc.	平成19年11月7日	NASDAQ	副作用を有する医薬品の化学構造改良による新規医薬品開発	米国
	FAVITE Inc.	平成20年1月31日	台湾	液晶パネル生産工程における自動光学検査装置開発・製造	台湾

海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

上記のほか、当連結会計年度に、株式交換・合併により上場会社に買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

(株)アイアイジェイテクノロジー、(株)オリンピア、Fiberxon, Inc.、JRD Communication Inc.

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	投資先会社名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
国内：9社	(株)イナリサーチ	平成20年6月25日	JASDAQ	医薬品非臨床試験受託、食品試験受託及び脱臭装置の設計・販売	長野県
	(株)アイデアインターナショナル	平成20年7月28日	ヘラクレス	ライフスタイル商品（家電・化粧品・時計・文具・雑貨等）の企画開発・販売	東京都
	(株)成学社	平成20年8月22日	JASDAQ	学習塾の経営等	大阪府
	(株)サニーサイドアップ	平成20年9月5日	ヘラクレス	1)PR（広報）・SP（販促）におけるコンサルティングから戦略・施策の企画立案、実施 2)アスリート・スペシャリスト（アーティスト・文化人等）のマネジメント 3)各種コンテンツの企画・制作	東京都
	(株)データホライゾン	平成20年9月19日	マザーズ	ジェネリック医薬品通知サービス等の医療関連情報事業	広島県
	(株)メディサイエンスプランニング	平成20年10月7日	ヘラクレス	製薬会社等との契約に基づく、製薬会社等が行う臨床試験等の運営・管理に係る各種業務の一部又は全部の受託	東京都
	(株)アサカ理研	平成20年11月6日	JASDAQ	電子部品等からの貴金属の回収精錬、治具洗浄及び工業用薬品製造等	福島県
	らでいっしゅぼーや(株)	平成20年12月9日	JASDAQ	会員に対する戸別宅配及び百貨店・スーパー等への卸売による販売	東京都
	(株)リックコーポレーション	平成20年12月17日	ヘラクレス	ホームセンター及びペットショップの運営	岡山県
海外：5社	A8 Digital Music Holdings Limited	平成20年6月12日	香港	携帯電話向け着メロ、楽曲等配信サービス	中国
	ZENTEL ELECTRONICS CORPORATION	平成20年10月21日	台湾店頭	コンシューマエレクトロニクス向けDRAMの開発・設計・製造	台湾
	TUNG THIH ELECTRONIC Co.,LTD.	平成21年1月7日	台湾店頭	自動車電子部品及びシステムの製造	台湾
	SWANCOR IND.CO.,LTD.	平成21年1月15日	台湾店頭	環境保護・LED・風力発電装置向け各種特殊樹脂製造	台湾
	ACES ELECTRONIC CO.,LTD.	平成21年3月26日	台湾	電子機器向けコネクタの製造	台湾

海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

3【対処すべき課題】

世界的な金融危機ならびに世界同時不況という未曾有の環境下において、当社は引き続き「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の実現を経営戦略として掲げ、赤字決算からの脱却を目指し、次の事項を具体的課題として業務に邁進してまいります。

(1) ファンド組成について

当社グループの投資資金を確保し、プライベート・エクイティ市場へ新たなリスクマネーを導入すべく、ファンドの組成に取り組んでまいります。そのためにはトラックレコードの向上、出資者との継続的な関係強化や新規出資者層の開拓、出資者のニーズに合致した組成スキームの開発が重要であると認識しております。

(2) 投資実行について

プライベート・エクイティ投資において、より高いパフォーマンスを実現するためには、優良な投資先を数多く発掘して、適切な株価で投資を行うとともに、バランスのとれたポートフォリオを構築する必要があります。

マザーマーケットである国内投資においては、フルライン投資を掲げ、業種・ステージ・地域を網羅的に開拓し、様々な角度から検討したうえで投資を行っております。またグローバル展開においては、米国・アジアにおいて、主に高い成長性が見込まれるIT関連に特化した投資を行っております。

(3) プライベート・エクイティの価値創造について

投資先の企業価値向上（業績の向上・社内体制の構築）を支援するため、投資運用部門のフォローに加え、組織的なVA活動（Value Added）を専門部署でも行ってまいります。投資先や出資者その他の事業会社や金融機関等の各種ニーズを把握し、取引先や提携先として紹介することで、投資先の業容拡大に寄与いたします。こうした活動は、主に米国・アジア・日本国内の地域別で担当するとともに、投資先企業等取引先の要望に応じ連携して活動しております。

(4) プライベート・エクイティの価値創造の実現（キャピタルゲイン）について

プライベート・エクイティ投資における価値創造の実現方法には、IPO後の株式市場での売却、企業買収（現金・株式交換）、相対売却等があります。中心はIPOによるものでありますが、企業買収を含めた最善の方法で実現を図ってまいります。

当社グループは、以上のようなバリューチェーンの循環を実現し、プライベート・エクイティ市場において“圧倒的な強さ”をもつ企業グループになるべく、基本を着実に実行していく所存でございます。

4【事業等のリスク】

(1) 経済状況

当社グループは、当社グループ及びファンドの資金により、日本・米国・アジアを中心に未上場株式等への投資を行いIPOによる株式市場での売却等を行うことでキャピタルゲイン、成功報酬及び管理報酬を得ることを収益の根幹をなすものと認識しております。このため当社グループの業績及び財政状態は世界各国の株式市場及び投資対象地域の経済状況の影響を受けることとなります。世界経済が不況に陥った場合には投資先企業の業績の伸び悩みにつながる可能性があり、また株式市場が活況でなくIPO市場も低調である場合には当社グループが享受するキャピタルゲイン及び成功報酬も大きな影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループは、ファンドの管理運営、プライベート・エクイティ投資を日本・米国・アジアを中心に行っており、その活動にあたっては本国及び各関係国の種々の法的規制（会社法（商法）・独占禁止法・租税法・金融商品取引法・投資事業有限責任組合契約に関する法律・外国為替管理法・財務会計関連法規等）を受けることとなります。従いましてその活動が制限される場合及びこれら規制との関係で費用が増加する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 未上場株式等への投資のリスク

当社グループは、未上場株式等を投資対象としております。未上場企業は収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されること等から、未上場株式等への投資には以下のようなリスクが存在します。

投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。

投資によってはキャピタルロスが発生するリスクがあります。

投資対象は、ファンドの運営期間中に株式上場、売却等が見込める企業を前提としていますが、株式上場時期・売却等が見込みと大幅に異なる可能性があります。

未上場株式等は上場企業の株式等に比べ流動性が著しく劣ります。

(4) 株価下落

当社グループは、上場株式等を保有しておりますので、株式市場における時価の下落は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また新規上場銘柄のうち一部の銘柄につきましては、ロックアップ契約等によって上場後一定期間売却が制限されることがあります。これはその間の時価変動リスクを有することを意味しており、時価が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レートの変動

当社グループの海外での投資活動は主に米国・アジアを中心に行っており、これらの投資は、米ドルを中心とした現地通貨建てになっております。従いまして円高は回収時の邦貨での回収額を減少させることとなります。逆に円安は取得時の邦貨での取得価額を増加させることとなります。このように為替レートの変動は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有能な人材の確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、その事業の特性上有能なベンチャーキャピタリスト等の人材に大きく依存いたします。従いまして有能な人材を確保できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、有能な人材を確保・育成するためには費用が増加する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新商品（ファンドの新たな管理運営手法等）の開発力

当社グループは、ファンドの運営、プライベート・エクイティ投資に経営資源を集中し事業活動を行っております。当業界には金融機関系・事業会社系・外資系等様々な業種・地域からの参入があるため、新商品を開発し同業他社との差別化を行っていかねば将来競争力（ファンド組成・ファンド料率・投資案件数・投資コスト等）が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 専業であること

当社グループは、ファンドの運営、プライベート・エクイティ投資に経営資源を集中し事業活動を行っております。当業界は世界経済の情勢変化や世界各国の株式市場・IPO市場の影響を強く受ける業態であるため、日本をはじめとした世界経済の情勢変化等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資事業組合

当社グループが管理運営するファンドについては、以下のようなリスクが存在します。

当社グループが無限責任組員又はゼネラルパートナーとして、その出資額を超える損失を負担する可能性があります。この場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが無限責任組員又はゼネラルパートナーとしての善管注意義務違反により、訴訟等を受ける可能性があります。損害賠償義務を負った場合は、損害賠償に加えて社会的信用が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

ファンド募集において、出資者から十分な資金を集めることができない場合、投資活動に支障をきたす可能性があるほか、管理報酬が減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 役員派遣

当社グループは投資先企業の価値向上のため、役職員を投資先企業の役員として派遣することがあります。その役職員個人に対し役員損害賠償請求等があった場合、当社グループがその個人に生じた経済的損失の全部又は一部を負担する可能性があるほか、当社グループに使用者責任が発生する可能性があります。

(11) 格付け

当社は短期資金の一部をコマーシャル・ペーパーで調達することがあります。コマーシャル・ペーパーの格付けが引き下げられた場合、当社の短期資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 財務制限条項

当社は、金融機関からの借入融資枠（コミットメントライン）の設定契約の際に、財務制限条項を定めたものがあります。従いまして財務制限条項に抵触する状況に陥った場合には調達金利の上昇等が発生し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) スtockオプション制度

当社グループは、当社並びに当社子会社の役員、従業員に対して、当社の業績向上意欲や、士気を高めることを目的として新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。また、今後も優秀な人材確保のために同様のインセンティブ施策を実施する可能性があります。かかる新株予約権は、役員、従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも既存の株主の利害と相反するものではありませんが、新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお、有価証券報告書提出日現在のストックオプションの付与状況は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(14) 情報の管理

当社グループが保有する取引先の重要な情報並びに個人情報の管理について、情報管理基本方針、プライバシーポリシー及び各種社内規程等の制定、役職員への周知徹底、情報システムのセキュリティ強化等、更なる情報管理体制の整備を進める方針ですが、今後、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 金融商品取引法施行による影響

平成19年9月30日に金融商品取引法が施行され、当社は、投資事業組合の募集及びその財産の運用につき、平成19年12月7日付で、関東財務局に第二種金融商品取引業者及び投資運用業者として登録を行いました。

また、同法により上場会社は、平成20年度より財務報告に係る内部統制制度の整備が義務づけられております。

同法による規制により当社グループの事業活動が制限される場合があるほか、内部統制体制及びコンプライアンス体制の一層の充実が求められ、そのための費用が増加する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

投資損失引当金

当社グループは、期末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先企業の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。従いまして、実際の損失が投資損失引当金計上時点における前提及び見積りと異なる可能性があります。また、経済状況・投資先企業の財政状態の悪化等により、設定した前提及び見積りを変更して投資損失引当金の積み増しを行わざるを得なくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得に関するものを含めた様々な予測・仮定に基づいて繰延税金資産を計上しており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。また、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいて、当社又は子会社が繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

退職給付費用

当社グループの退職金制度は、概ね退職一時金及び確定拠出年金の割合が均等となるよう退職金制度を採用しております。確定拠出年金の割合が概ね半分であるため、すべてが一時金である場合に比べ、割引率・昇給率・死亡率等（基礎率）の前提に基づいて計算される年金債務（PBO）の割合は相対的に低く、これら基礎率の変更等による退職給付費用への影響は相対的に小さなものとなっております。しかし、年金債務の計算はありますので、前提の変更等によって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は214億3千2百万円で前期に比べ68.5%減少いたしました。また、経常損失は86億4千8百万円、当期純損失は169億6千5百万円となりました。

売上高の分析

当連結会計年度における売上高は214億3千2百万円で、前期（679億3千7百万円）に比べ465億5百万円減少いたしました。

(営業投資有価証券売上高及びキャピタルゲインの状況)

営業投資有価証券売上高のうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は119億4千4百万円（前期660億8千6百万円）であり、それに伴う売却益は5千5百万円（前期324億5千5百万円）と前期に比べ323億9千9百万円減少いたしました。これは主に、上場株式の売却益の減少及び当社グループが管理運営する投資事業組合を連結の範囲から除外したことによるものであります。

(投資事業組合の管理運営業務)

当連結会計年度の投資事業組合の管理運営業務による収入は、87億7千万円で、その内訳は管理報酬が67億2千1百万円、成功報酬が20億4千9百万円であります。

なお、前連結会計年度末より、当社グループが管理運営する投資事業組合を連結の範囲から除外しましたが、前連結会計年度における損益計算書には外部出資者の持分を含む当該投資事業組合全体の収益、費用が計上されております。従いまして、前連結会計年度における、当社グループが管理運営する投資事業組合の管理報酬及び成功報酬は内部取引として消去しております。

営業投資有価証券の評価損の分析

投資損失引当金については、個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当し、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても一定の一括引当を行うこととしております。なお、当連結会計年度において新規上場市場の悪化等を考慮し、一括引当を10%（前期5%）に引き上げております。これにより、一括引当による繰上額は21億8千3百万円増加いたしました。

当連結会計年度の投資損失引当金繰上額（純額）は、90億7千5百万円（前期62億4千2百万円）となり、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は、300億9千4百万円（前期末210億2千8百万円）となりました。

また、部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損計上額は17億9百万円（前期42億5千3百万円）となりました。

販売費及び一般管理費の分析

販売費及び一般管理費は、前期68億2千万円に対し当連結会計年度61億7千8百万円と6億4千2百万円減少いたしました。これは、すべての経費において効率性を求めたことにより、人件費等多くの費目で減少したことによるものであります。

営業外損益及び特別損益の分析

営業外収益は、前期17億8千5百万円に対し当連結会計年度13億6千万円と4億2千4百万円減少いたしました。これは主に受取利息が減少したことによるものであります。

営業外費用は、為替差損等が減少したことにより、前期12億2百万円に対し当連結会計年度6億4千8百万円と5億5千4百万円減少いたしました。

特別利益は、前期1千1百万円に対し当連結会計年度1千4百万円と3百万円増加いたしました。これは投資有価証券売却益の増加によるものであります。

特別損失は、投資有価証券評価損が増加したことにより、前期1千万円に対し当連結会計年度17億9千4百万円と17億8千4百万円増加いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、39億4千9百万円のキャッシュインフロー（前期83億8千万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に営業投資有価証券の回収を進めたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、3億8千2百万円のキャッシュアウトフロー（前期1億9千7百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に投資有価証券及び固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、26億7千5百万円のキャッシュインフロー（前期255億7千3百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に借入の増加によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は60億3千9百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は366億1千3百万円（前期末305億7千4百万円）となりました。

資金需要について

当社の運転資金需要のうち主なものは、投資事業組合への投資資金、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費等の主なものは、人件費及び不動産費等であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき重要な施設の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営業務を国内外で行っており、その状況を地域別会社別に開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (人)
	建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都千代田区)	111	4	134	251	162(32)
北海道支社 (札幌市中央区)	2	-	2	4	3(1)
中部支社 (名古屋市中区)	1	-	4	5	7(-)
関西支社 (大阪市中央区)	7	-	6	13	10(2)
九州支社 (福岡市中央区)	1	-	2	3	4(1)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (人)
	建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
ジャフコ コンサルティング(株) (東京都千代田区)	-	-	0	0	14(-)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (人)
	建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
JAFCO America Ventures Inc. (米国・カリフォルニア州)	6	-	8	14	14(2)
JAFCO Investment(Asia Pacific) Ltd(シンガポール)	2	13	12	28	19(-)
JAFCO Investment(Hong Kong)Ltd (香港)他3拠点	3	-	8	12	17(2)
JAFCO Investment(Korea)Co.,Ltd. (韓国)	2	-	1	4	5(-)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員及びパートタイマー)の当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,294,336	48,294,336	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	48,294,336	48,294,336	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,134	1,134
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,400	113,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,058,800(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり10,588 資本組入額 1株当たり5,294	同左
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

平成16年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,235	1,235
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	123,500	123,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	978,800(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり9,788 資本組入額 1株当たり4,894	同左
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役、従業員であるか、又は顧問、囑託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,615	1,615
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	161,500	161,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	652,300(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり6,523 資本組入額 1株当たり3,262	同左
新株予約権の行使の条件	1. 権利行使時においても、 当社もしくは当社子会社の 取締役、執行役員、監査役、従 業員であるか、又は顧問、嘱 託その他これに準ずる地位 にある者のうち取締役会が 認める者であることを要す る。 2. 新株予約権者が死亡した 場合は、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	260	260
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,000	26,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	729,800(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり9,488 資本組入額 1株当たり4,744	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者であることを要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

上記の場合のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

平成18年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,218	1,218
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	121,800	121,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	729,800(注)	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり9,488 資本組入額 1株当たり4,744	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にある者のうち取締役会が認める者を要する。 2. 新株予約権者が死亡した場合は相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を得るものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分(新株予約権の行使による場合を除く。)を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

上記の場合のほか、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成15年3月31日	14,350	48,294,336	20	33,251	23	32,806

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	56	32	316	321	8	9,569	10,302	-
所有株式数(単元)	-	81,449	79,948	90,420	123,794	132	106,975	482,718	22,536
所有株式数の割合(%)	-	16.87	16.56	18.73	25.65	0.03	22.16	100	-

(注) 1. 自己株式3,923,836株は「個人その他」の欄に39,238単元、「単元未満株式の状況」の欄に36株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	9,884	20.47
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内1-6-5	4,948	10.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,869	5.94
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,304	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,388	2.88
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	946	1.96
クリアストリーム パンキング エス エー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6-7)	861	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	772	1.60
ステート ストリート バンク アンド トラス ト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	632	1.31
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパ ニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	85 BROAD STREET NEWYORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	465	0.96
計	-	25,072	51.92

(注) 1. 当社は、平成21年3月31日現在、自己株式を3,923千株保有しておりますが、上記大株主からは除外して
おります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の株式は全て
信託業務に係るものであります。
3. 株式会社野村総合研究所の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社
株式750千株(所有株式比率1.55%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は「日本マスタートラ
スト信託銀行株式会社(退職給付信託野村総合研究所口)」であります。)

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,923,800	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,348,000	443,480	同上
単元未満株式	普通株式 22,536	-	-
発行済株式総数	48,294,336	-	-
総株主の議決権	-	443,480	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が36株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャフコ	東京都千代田区丸の内 1-8-2	3,923,800	-	3,923,800	8.12
計	-	3,923,800	-	3,923,800	8.12

(注) 上記の株式数には「単元未満株式」36株は含めておりません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

(平成15年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役（12名）、監査役（5名）及び従業員（297名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（平成16年6月24日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役（13名）、監査役（5名）及び従業員（285名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（平成17年6月22日定時株主総会決議）

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月22日の定時株主総会において特別決議されたもので、また、同日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役（11名）、執行役員（3名）、監査役（3名）及び従業員（249名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（平成18年6月22日取締役会決議）

会社法第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し新株予約権を割当てることを、平成18年6月22日の取締役会において決議したものであります。なお、当社取締役に対する新株予約権の発行については、会社法第361条第1項第3号の規定に基づき、取締役の報酬等のうち金銭でないものの具体的な内容として、同日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（10名）及び監査役（4名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

（平成18年6月22日定時株主総会決議）

会社法第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を割当てることを、平成18年6月22日の定時株主総会において特別決議されたもので、また、同日の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員（231名）並びに当社子会社の取締役（1名）及び従業員（1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月28日～平成20年8月29日)	2,500,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,424,000	9,999,060,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	76,000	940,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.04	0.01
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.04	0.01

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	857	2,402,436
当期間における取得自己株式	295	661,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,923,836	-	3,924,131	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

プライベート・エクイティ投資を主たる事業とする当社といたしましては、内部留保の充実に努め、財務基盤の強化を図り積極的に事業展開を行う一方、株主各位への安定的な配当を行うことを基本方針といたします。

自己株式の取得につきましては、総合的に検討し、必要に応じて機動的に対応いたします。

当社は、年1回、期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年5月8日 取締役会決議	2,218	50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	11,390	10,750	9,230	6,540	4,920
最低（円）	5,160	5,380	4,700	2,825	1,230

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高（円）	3,970	3,230	2,595	2,565	1,934	2,045
最低（円）	2,050	2,085	2,135	1,610	1,406	1,230

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長	代表取締役	伊藤 俊明	昭和23年8月31日生	昭和46年4月 野村證券㈱入社 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年5月 同社専務取締役 平成12年6月 同社取締役副社長 平成13年10月 同社取締役副社長 兼野村ホールディングス㈱取締役 副社長 平成14年4月 野村證券㈱顧問 平成14年6月 当社取締役社長(現任)	(注)2	130
取締役副社長	代表取締役	毛塚 富雄	昭和25年1月13日生	昭和47年4月 野村證券㈱入社 平成5年6月 同社取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成12年4月 同社専務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成14年4月 取締役副社長(現任)	(注)2	58
専務取締役	資金兼第一投資運用、第四投資運用、事業投資運用、決済担当	豊貴 伸一	昭和36年11月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成10年5月 第一投資グループ専門投資チームマネージャー 平成12年4月 IT投資グループIT投資チームマネージャー 平成13年4月 第二投資グループ投資チームマネージャー 平成14年4月 第二投資グループオフィサー 平成15年4月 第二投資グループオフィサー、 関西支社兼企画総務担当 平成15年6月 取締役 平成15年12月 第二投資グループ、関西支社、 企画総務兼資金二部担当 平成16年4月 第二投資本部、関西支社、 企画総務兼資金二部担当 平成16年6月 第二投資本部、関西支社 兼VA3部担当 平成17年2月 常務取締役 資金兼第二投資、関西支社、 VA3部担当 平成19年3月 専務取締役(現任) 資金兼事業投資、関西支社、 VA3部担当 平成20年3月 資金兼第四投資運用、 事業投資運用、VA3部、 決済担当 平成21年3月 資金兼第一投資運用、 第四投資運用、事業投資運用、 決済担当(現任)	(注)2	33
常務取締役	JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltd President&CEO	山田 裕司	昭和31年2月25日生	昭和53年4月 野村證券㈱入社 平成12年6月 Nomura International (Hong Kong) Limited 社長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 JAFCO Investment (Asia Pacific)Ltd President&CEO (現任) 平成17年2月 常務取締役(現任) <主要な兼職> JAFCO Investment(Hong Kong)Ltd Director&President	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	開発投資運用本部 担当	金子 富一	昭和31年11月20日生	昭和57年3月 日立造船シーピーアイ㈱入社 昭和60年5月 当社入社 平成9年6月 主計部長 平成10年5月 経営企画グループ主計チーム マネージャー 平成12年4月 財務グループオフィサー 平成13年6月 取締役 平成14年4月 総務グループ、財務グループ担当 平成15年4月 事業開発グループ担当 平成16年4月 事業開発本部担当 平成18年3月 常務取締役(現任) 平成19年11月 開発投資運用本部担当(現任)	(注)2	23
常務取締役	管理部門担当	山田 裕介	昭和28年12月26日生	昭和52年4月 野村證券㈱入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成15年6月 同社常務執行役 兼野村ホールディングス㈱執行役 平成21年3月 当社常務執行役員 管理部門副担当 平成21年6月 常務取締役 管理部門担当 (現任)	(注)2	1
取締役	北海道支社、中部 支社、九州支社兼 VA3部担当	戸森 弘之	昭和34年12月5日生	昭和58年4月 当社入社 平成6年6月 福岡支店長 平成10年5月 第二投資グループ中部支社長 平成13年4月 第二投資グループ投資四チーム マネージャー 平成15年4月 第一投資グループオフィサー 平成16年4月 第一投資本部長 平成18年3月 第一投資本部担当 平成18年6月 取締役(現任) 平成19年3月 第三投資兼北海道支社、 中部支社、九州支社担当 平成19年11月 第三投資運用兼北海道支社、 中部支社、九州支社担当 平成21年3月 北海道支社、中部支社、九州支社 兼VA3部担当(現任)	(注)2	29
取締役	第二投資運用本 部、第三投資運用、 関西支社担当兼第 二投資運用本部投 資運用三部長	渋澤 祥行	昭和44年10月5日生	平成4年4月 当社入社 平成14年4月 第二投資グループ投資一チーム マネージャー 平成16年4月 第二投資本部投資一部長 平成17年4月 第二投資本部長 平成19年3月 執行役員 第二投資本部担当 平成19年6月 取締役(現任) 平成19年10月 第二投資本部兼関西支社担当 平成19年11月 第二投資運用本部兼関西支社担当 平成21年3月 第二投資運用本部、第三投資運 用、関西支社担当兼第二投資運用 本部投資運用三部長(現任)	(注)2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		福森久美	昭和27年12月13日生	昭和57年4月 当社入社 昭和63年6月 投資企画部長 平成8年6月 第二投資本部長兼投資第二部長 平成9年6月 取締役 審査担当 平成10年5月 財務金融グループオフィサー兼 エクイティグループオフィサー 平成12年4月 金融業務担当兼事業開発グループ オフィサー 平成13年6月 常務取締役 事業開発グループ オフィサー 平成14年4月 事業投資グループ、事業開発グル ープ担当 平成15年4月 事業投資兼審査、主計担当 平成16年4月 取締役 平成16年6月 顧問 平成17年5月 常務執行役員 審査担当 平成18年6月 常勤監査役(現任)	(注)3	48
常勤監査役		佐田俊樹	昭和25年6月16日生	昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成10年6月 同社金融研究所所長 平成12年6月 野村アセットマネジメント(株) 執行役員 平成15年6月 同社執行役 平成17年4月 同社顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		菊地伸	昭和35年1月17日生	昭和57年4月 自治省(現 総務省)入省 平成元年4月 第二東京弁護士会所属 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法 律事務所)入所 平成9年9月 ニューヨーク州弁護士登録 平成10年4月 日比谷パーク法律事務所 パートナー 平成15年10月 森・濱田松本法法律事務所 パートナー(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	14
監査役		伊藤啓	昭和26年5月8日生	昭和50年4月 野村證券(株)入社 平成11年6月 同社取締役 平成15年6月 野村土地建物(株) 常務取締役 平成16年8月 野村ファシリティーズ(株) 執行役社長 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年4月 野村證券(株)顧問(現任)	(注)5	-
計						386

(注)1. 監査役佐田俊樹、菊地伸及び伊藤啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「プライベート・エクイティを通じた価値創造」を事業理念とし、この理念のもと、「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の実現を通じ、収益基盤の構築を図るとともにグローバル・エコノミーの発展に貢献することを、「経営の基本方針」として掲げております。

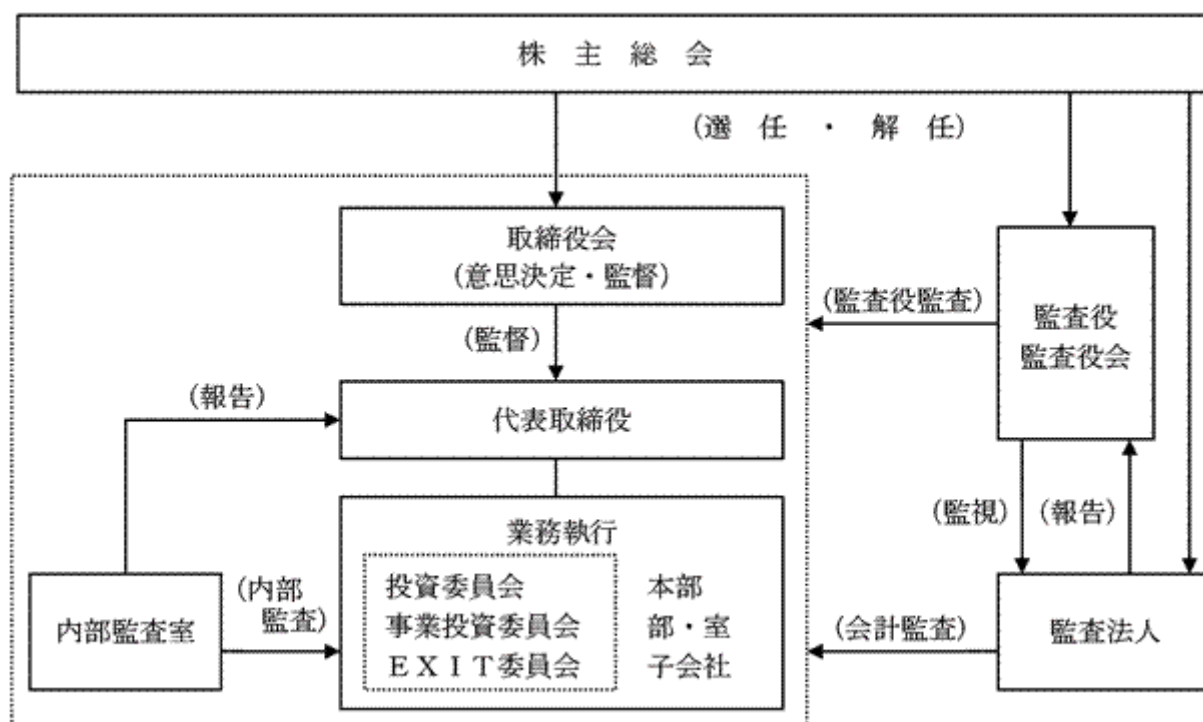
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この「経営の基本方針」のもと、効率的でスピード感を持った業務運営体制を構築する一方、業務運営及び経営に対する監視機能と透明性を高めるための、経営体制及び内部統制システムその他の施策を実施していくことであります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関について

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置して、経営上の重要な意思決定と取締役の業務執行の監視を行っております。このほかにプライベート・エクイティ投資に係る意思決定の迅速化を図るため、投資委員会・事業投資委員会・EXIT委員会を設置しております。

取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、監査役4名中3名は社外監査役であります。

業務執行・経営の監視の仕組み



内部統制システムの整備の状況

当社の業務の適正を確保するための内部統制システムを以下のように整備し、運用しております。

- a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であるとの認識のもと、役員及び本部長は、全社的な見地から当社全般の法令遵守の徹底に率先して努めるとともに、取締役社長が指名するコンプライアンス・オフィサーは当社の法令遵守に対する取り組み全般を統括いたします。
 - ・内部監査室は、法令等の遵守状況を監査し、取締役社長並びに必要に応じて取締役会及び監査役会に報告します。
 - ・法令等に違反する、又は違反するおそれがある行為を役職員等が直接情報提供する方法としてジャフコホットラインを設置し、運営しております。
- b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議での意思決定に関する記録や、その他取締役の職務の執行に係る重要な文書や情報を、法令や社内規程に従って適切に保存・管理いたします。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役及び執行役員は、リスク管理のための体制や施策等を整備する権限と責任を有し、管理部門担当役員は当社のリスク管理に対する取り組みを横断的に推進いたします。
- ・当社の主たる事業であるプライベート・エクイティ投資に係るリスクを管理するため、社内規程に基づき代表取締役を委員長とする所定の委員会が投資の可否を決定いたします。その決定にあたっては、投資運用担当部門とは別途に審査部の所見を求めます。また投資運用担当部門が未上場投資先会社の業容を随時かつ定期的に把握し、必要に応じた対応を行います。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役・執行役員の職務分担を明確にし、業務分掌や職務権限に係る社内規程を設け、役割分担や指揮命令関係などを通じて業務の効率的な遂行を図ります。
- ・定例の取締役会を毎月1回開催するとともに、必要に応じて臨時に開催し、業務執行上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行の状況の監督を行っております。
- ・管理会計体制を充実させ、取締役会において定期的に管理会計上の実績を報告することにより、部門ごとの業績管理の徹底を図ります。
- ・バリューチェーンに係る委員会その他必要な会議を設置し、プライベート・エクイティ投資に係る意思決定の効率化を図ります。

e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・子会社の取締役に当社の取締役又は使用人を派遣するとともに、当社取締役会又は執行会議に子会社の社長が参加又は報告を行っております。さらに業務上関連する部門間での情報交換などを通じて、当社及び子会社間で業務の適正を確保するための連携を図ります。
- ・子会社の社長は、各社の業務の適正を確保するための体制や施策等を整備する権限と責任を有しております。
- ・内部監査及び監査役の監査は、子会社もその対象として実施いたします。

f) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・現在、監査役職務を補助すべき専任の使用人はおりませんが、監査役から求められた場合は、合理的な範囲で配置するものとし、その人事については、取締役と監査役が協議を行います。
- ・監査役の監査にあたっては、内部監査室の監査の結果を活用いたします。また、内部監査室は、監査役との協議により、必要に応じて監査役が要望する事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。

g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、当社及び子会社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、法令・定款違反行為、取締役の不正行為、並びにジャフコホットラインによる通報内容のうち重大なものを、すみやかに監査役会に報告いたします。

h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役は、監査役会との間で定期的に意見交換を行う機会を設けております。
- ・取締役及び執行役員は、監査役が社内の重要な会議又は委員会に出席する機会を確保しております。
- ・監査役と内部監査室並びに会計監査人は、定期的な協議の機会を設け、情報交換、意見交換を通じてその連携を強化しております。

リスク管理体制の整備の状況

a) 投資パフォーマンス

プライベート・エクイティ投資では、当初想定したパフォーマンスが得られないリスクがあります。そのため、投資にあたっては、数多くの投資対象先から絞り込んだ投資候補先企業を、投資運用部門だけの判断ではなく、審査部門による独自の評価も行われた上で、所定の委員会において投資判断を行っております。投資実行後も、少なくとも四半期毎に投資先の状況把握をし、投資運用部門及びV A活動の専門部門と協働して、投資先企業の投資価値向上のためV A活動に努めております。

b) 情報管理に係る社内体制の状況

当社グループには、取引先に関する重要な情報や個人情報が存在しております。当社では情報管理に関する基本的な事項を「情報管理規程」に定め、また個人情報の取扱いに関してはプライバシーポリシーを制定して当社ホームページにおいて公表し、これらに関連する社内規程を設けております。今後も継続的に全社的な対応を図り、情報管理体制の充実に努めてまいります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備の状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、断固とした姿勢で臨みます。その旨を投資活動及び顧客管理に関する社内規則に定めるとともに、日常の業務活動やコンプライアンスに関する研修等において役職員の意識の向上を図るなど、反社会的勢力排除に組織全体として取り組んでおります。

また、反社会的勢力による投資運用活動その他の企業活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するため、反社会的勢力の排除に取り組むための対応部署を設置し、弁護士や警察といった外部の専門機関と適宜相談・連携しております。さらに、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、その定例会への出席や会報等を通じて関連情報を収集し、最新の動向を把握するように努めるとともに、近隣企業との連携を深めております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、内部監査規則に基づき行われております。独立組織の「内部監査室」で2名の専従スタッフにより運営しております。内部監査室が内部監査を実施した場合は、必要に応じ監査役会へ報告し、監査上の問題点等を共有しております。また、毎月常勤監査役と内部監査室は、情報交換の機会を設けており、当該情報は監査役会で報告されております。

当社は前述のとおり、監査役制度を採用しており、監査役4名で運営されております。うち3名は社外監査役で構成されております。監査役は、会計監査人とは定期的に情報交換の機会を設けており、具体的には会計監査人による監査報告、監査計画等を確認するとともに、法令改正等への対応を含む監査上の課題等について状況把握を行っております。かつ、随時必要に応じ連絡を取っております。

当事業年度における会計監査人は、新日本有限責任監査法人であり、業務執行は公認会計士英 公一・公認会計士森重俊寛により行われております。継続関与年数は両氏とも7年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等8名、その他3名であります。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、定期的に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

当社グループでは、事業活動を遂行する上で必要な情報資産を保護するため、情報管理に関する基本的事項並びにその責任体制を「情報管理規程」で定めるとともに、当社の重要事実に関する管理方法等を定めた「内部者取引管理規程」を制定しております。

当社グループの情報開示に係る体制は以下のとおりであります。

- ・情報管理の全社的な責任者として、管理部門担当取締役を情報管理統括責任者としております。
- ・重要な決定事実は、定期又は臨時に開催される会社の機関において決定され、管理部門担当取締役は当該機関の構成メンバーとなっているため、当該機関においてその決定事実を承知することになります。また、重要な発生事実は、所管部長がこれを確認し、所管の本部長又は役員を通じ、直ちに職務上関係のある役員及びコンプライアンス・オフィサーである管理部門担当取締役に報告いたします。このような体制により、重要な決定事実及び重要な発生事実は管理部門担当取締役に一元的に集約されます。
- ・当社は重要事実をできる限り早期に公表することを原則とし、それにあたっては、当該情報の所管部長、情報管理統括責任者、コンプライアンス・オフィサー及び広報部長が協議し、代表取締役又は取締役会の承認の上、広報部長を窓口として公表いたします。

会社情報の適時開示に係る社内体制のチェック機能

取締役社長が直轄する内部監査室が、会社情報を適時かつ適切に開示するための情報開示体制が適切に構築・運用されているかを監査します。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は3名であり、以下のとおりであります。

役職	氏名	略歴	資本的関係
常勤監査役	佐田俊樹	当社就任直前 野村アセットマネジメント株式会社 顧問 平成17年6月 当社常勤監査役就任	野村アセットマネジメント株式会社は、当社の株式2,304千株を保有しております。
監査役	菊地伸	当社就任直前 森・濱田松本法律事務所パートナー（現在兼任） 平成17年6月 当社監査役就任	当社と森・濱田松本法律事務所との間には資本的関係はありません。
監査役	伊藤啓	当社就任直前 野村ファシリティーズ株式会社 執行役社長 平成20年6月 当社監査役就任	当社と野村ファシリティーズ株式会社との間には資本的関係はありません。

取引関係

主な取引関係として、森・濱田松本法律事務所とは、顧問契約等に基づく取引を行っております。また、野村ファシリティーズ株式会社とは、不動産賃借等の取引を行っております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、計19回（うち7回の臨時取締役会を含む）開催されました。原則監査役は全員出席し、都合により出席できなかったのは1名で計1回であります。

監査役会は、計14回（うち2回の臨時監査役会を含む）開催され、都合により出席できなかったのは1名で計1回であります。また、新日本有限責任監査法人とは計4回、内部監査室とは毎月（計12回）意見交換等を行っております。

I Rに関しましては、代表取締役社長が出席して、当社本社にて決算発表の会社説明会を2回（本決算・第2四半期決算）行いました。

(4) 役員報酬の内容

株主総会決議に基づく報酬	金額（百万円）
取締役	271
監査役	69
（うち、社外監査役）	（39）
計	340

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、定款第36条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役とも法令が規定する額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	44	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	44	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務(契約期間:平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模・業務の特性、監査日数等を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,050	26,369
営業投資有価証券	³ 98,305	³ 93,218
投資損失引当金	21,028	30,094
有価証券	10,524	10,244
短期貸付金	2	-
繰延税金資産	8,406	3,062
その他	8,457	2,398
貸倒引当金	67	135
流動資産合計	124,651	105,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	155	139
車両運搬具	27	18
器具及び備品	258	180
有形固定資産合計	¹ 440	¹ 338
無形固定資産		
ソフトウェア	196	181
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	201	186
投資その他の資産		
投資有価証券	² 51,632	² 33,629
出資金	29	38
長期貸付金	141	172
繰延税金資産	126	123
その他	937	920
投資その他の資産合計	52,868	34,884
固定資産合計	53,510	35,409
資産合計	178,161	140,473

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	13,325	18,670
未払法人税等	4,020	88
繰延税金負債	367	167
賞与引当金	-	340
役員臨時報酬引当金	171	-
その他	1,516	1,665
流動負債合計	19,402	24,933
固定負債		
長期借入金	14,183	19,848
繰延税金負債	10,668	3,289
退職給付引当金	585	566
その他	109	122
固定負債合計	25,546	23,826
負債合計	44,948	48,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金	32,806	32,806
利益剰余金	59,182	39,877
自己株式	10,070	20,071
株主資本合計	115,169	85,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,247	7,228
為替換算調整勘定	1,467	1,681
評価・換算差額等合計	17,780	5,546
新株予約権	225	253
少数株主持分	37	50
純資産合計	133,212	91,713
負債純資産合計	178,161	140,473

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	67,460	12,434
投資事業組合管理収入	-	8,770
その他の売上高	476	227
売上高合計	67,937	21,432
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	34,945	12,847
その他の原価	2,861	981
売上原価合計	37,807	13,829
売上総利益	30,130	7,602
投資損失引当金繰入額(戻入額)	6,242	9,075
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	4,253	1,709
差引売上総利益又は差引売上総損失()	19,634	3,182
販売費及び一般管理費	6,820	6,178
営業利益又は営業損失()	12,813	9,360
営業外収益		
受取利息	704	195
受取配当金	1,048	1,012
投資有価証券評価損戻入益	-	24
雑収入	32	128
営業外収益合計	1,785	1,360
営業外費用		
支払利息	521	547
投資有価証券評価損	19	-
為替差損	145	80
借入関連費用	423	-
持分法による投資損失	43	-
雑損失	49	20
営業外費用合計	1,202	648
経常利益又は経常損失()	13,396	8,648

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 7	3 1
投資有価証券売却益	3	12
会員権売却益	-	0
特別利益合計	11	14
特別損失		
固定資産除却損	4 1	4 0
固定資産売却損	5 2	-
投資有価証券評価損	5	1,793
会員権評価損	1	-
特別損失合計	10	1,794
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,398	10,427
法人税、住民税及び事業税	5,527	441
法人税等調整額	1,250	6,095
法人税等合計	4,277	6,537
少数株主利益	1,436	0
当期純利益又は当期純損失()	7,684	16,965

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,251	33,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,251	33,251
資本剰余金		
前期末残高	32,806	32,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,806	32,806
利益剰余金		
前期末残高	53,916	59,182
当期変動額		
剰余金の配当	2,339	2,339
当期純利益又は当期純損失()	7,684	16,965
連結範囲の変動及び持分法適用範囲の変動	79	-
当期変動額合計	5,265	19,305
当期末残高	59,182	39,877
自己株式		
前期末残高	10,066	10,070
当期変動額		
自己株式の取得	4	10,001
当期変動額合計	4	10,001
当期末残高	10,070	20,071
株主資本合計		
前期末残高	109,907	115,169
当期変動額		
剰余金の配当	2,339	2,339
当期純利益又は当期純損失()	7,684	16,965
自己株式の取得	4	10,001
連結範囲の変動及び持分法適用範囲の変動	79	-
当期変動額合計	5,261	29,306
当期末残高	115,169	85,862

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,004	19,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,757	12,018
当期変動額合計	16,757	12,018
当期末残高	19,247	7,228
為替換算調整勘定		
前期末残高	152	1,467
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,619	214
当期変動額合計	1,619	214
当期末残高	1,467	1,681
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,156	17,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,376	12,233
当期変動額合計	18,376	12,233
当期末残高	17,780	5,546
新株予約権		
前期末残高	109	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	28
当期変動額合計	116	28
当期末残高	225	253
少数株主持分		
前期末残高	146,221	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,183	12
当期変動額合計	146,183	12
当期末残高	37	50
純資産合計		
前期末残高	292,395	133,212
当期変動額		
剰余金の配当	2,339	2,339
当期純利益又は当期純損失（ ）	7,684	16,965
自己株式の取得	4	10,001
連結範囲の変動及び持分法適用範囲の変動	79	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,444	12,193
当期変動額合計	159,182	41,499
当期末残高	133,212	91,713

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	13,398	10,427
減価償却費	232	231
投資損失引当金の増減額（ は減少）	6,242	9,075
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	68
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	340
役員臨時報酬引当金の増減額（ は減少）	7	171
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48	19
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（ は戻入益）	4,253	1,709
投資有価証券評価損（ は戻入益）	24	24
投資有価証券評価損（特別損失）	-	1,793
会員権評価損	1	-
会員権売却損益（ は益）	-	0
固定資産売却損益（ は益）	5	1
有形固定資産除却損	1	0
受取利息及び受取配当金	1,752	1,191
支払利息	521	547
為替差損益（ は益）	145	130
投資有価証券売却損益（ は益）	3	12
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	8,287	511
前受金の増減額（ は減少）	1,329	-
持分法による投資損益（ は益）	43	-
未収消費税等の増減額（ は増加）	27	27
未払消費税等の増減額（ は減少）	73	191
その他の流動資産の増減額（ は増加）	19,354	6,053
その他の流動負債の増減額（ は減少）	661	69
その他	693	77
小計	6,052	7,662
利息及び配当金の受取額	1,753	1,191
利息の支払額	509	535
法人税等の支払額	3,571	4,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,380	3,949

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	-	12
有形固定資産の取得による支出	197	55
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	94	65
投資有価証券の取得による支出	-	289
投資有価証券の売却による収入	73	23
長期貸付けによる支出	-	52
長期貸付金の回収による収入	49	20
投資その他の資産の増加に伴う支出	54	57
投資その他の資産の減少に伴う収入	18	87
その他の固定負債の増加に伴う収入	-	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	4,000
長期借入れによる収入	15,800	27,300
長期借入金の返済による支出	13,310	16,289
配当金の支払額	2,339	2,333
払込金（投資事業組合）による受入額	46,714	-
分配金（投資事業組合）による支払額	21,286	-
自己株式の取得による支出	4	10,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,573	2,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,464	202
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,459	6,039
現金及び現金同等物の期首残高	61,501	30,574
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	50,387	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,574	36,613
	1, 2	1, 2

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 15社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(注) その他9社は、当社グループが管理運営する投資事業組合の設立等のために保有する法人であります。</p> <p>(2) 連結の範囲の変更 平成19年9月30日に金融商品取引法が施行され、当社は、投資事業組合及びリミテッドパートナーシップ（以下、総称して「投資事業組合」という）の募集及びその財産の運用につき、平成19年12月7日付で、関東財務局に第二種金融商品取引業者及び投資運用業者として登録を行いました。また、当社の100%子会社であり外国法人であるJAFCO Investment (Asia Pacific) Ltdは、平成19年11月1日付で、関東財務局に特例投資運用業務に関する届出を行いました。投資事業組合の財産の運用業務におきましては、従来、当社は、投資事業組合の業務執行者として組合財産の運用業務（組合財産の取得、処分、分配及び払戻）及び組合財産の管理業務（現預金の管理、有価証券の保管、有価証券の受渡・決済に関する事務及びその他組合事務）を行ってまいりました。しかしながら、上記投資運用業者としての登録に伴い、投資事業組合及び当社は、投資事業組合契約の変更等によって組合財産の分別管理態勢を抜本的に見直し、再構築しました。すなわち、組合財産に属する現預金の管理、有価証券の保管など組合財産管理業務については、当連結会計年度末より、投資事業組合から直接、信託銀行へ委託することとし、当社は投資運用業者として専ら信託銀行に対する組合財産の運用の指図のみを行うことになりました。また、JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltdが管理運営する投資事業組合についても、投資事業組合契約の内容を整備し、JAFCO Investment (Asia Pacific) Ltdは、専ら財産管理受託者に対する組合財産の運用の指図のみを行うことになりました。この結果、当社及びJAFCO Investment (Asia Pacific) Ltdが管理運営する投資事業組合のうち、当社及び子会社の出資又は投資事業から生ずる損益に対する享受又は負担が概ね過半を超える投資事業組合を除く38ファンドについては、当社及び子会社が支配していないことが明らかとなったため、上記変更の効果が生じた当連結会計年度末をもって、子会社ではなくなったことにより、連結の範囲から除外しております。また、非連結子会社の7ファンドにつきましては、いずれも小規模であり、かつ、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことから、</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 15社 同左</p> <p>(注) その他10社は、当社グループが管理運営する投資事業組合の設立等のために保有する法人等であります。</p> <p>(2)</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>重要性の乏しい子会社として、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。なお当該38ファンドに関しては、上記の運用管理態勢の再構築に伴い、業務執行者である当社及びJAFCO Investment (Asia Pacific) Ltdは、専ら組合財産の運用を指図する権限を有するに過ぎず、重要な影響を与えないことが明らかであるため、関連会社とはしておりません。また、当中間連結会計期間は連結子会社であり、平成19年10月30日からは持分法適用関連会社であった株式会社M S Jホールディングスは、同社に出資しているジャフコ・パイアウト2号投資事業有限責任組合及びJAFCO Buyout No.2 Investment Limited Partnership (Cayman) L.P.が当連結会計年度末をもって子会社ではなくなったことに伴い、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 ジャフコ・ジーシー1号投資事業組合 ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 ジャフコ・スーパーV3-P号投資事業有限責任組合 ジャフコ・スーパーV3-D号投資事業有限責任組合 JAFCO Technology Partners, L.P. JAFCO Technology Partners, L.P. JAFCO Technology Partners, L.P.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社7ファンドについては、いずれも小規模であり、かつ、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(3) 非連結子会社の名称 ジャフコ・ジーシー1号投資事業組合 ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合 ジャフコ・スーパーV3-J号投資事業有限責任組合 JAFCO Technology Partners, L.P. JAFCO Technology Partners, L.P. JAFCO Technology Partners, L.P.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記の非連結子会社6ファンドについては、いずれも小規模であり、かつ、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社はありません。 なお、上記「1.(2)連結の範囲の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間は連結子会社であり、平成19年10月30日からは持分法適用関連会社であった株式会社M S Jホールディングスは、当連結会計年度末をもって関連会社ではなくなりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 持分法適用の関連会社はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社である投資事業組合 7 ファンドについては、総額法（投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上）で処理しているため、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。また、関連会社である第四キャピタル株式会社他 6 社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 大平洋ランダム(株)、(株)ユーシステム (関連会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社である投資事業組合 6 ファンドについては、総額法（投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上）で処理しているため、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。また、関連会社である第四キャピタル株式会社他 6 社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社の名称 大平洋ランダム(株)、(株)ユーシステム 他 (関連会社としなかった理由) 同左</p>
<p>3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる場合は、連結子会社が連結決算日現在で実施した仮決算による財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 . 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p>	<p>4 . 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金</p> <p>連結会計年度末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書の「投資損失引当金繰入額(戻入額)」は、投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>連結会計年度末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>役員臨時報酬引当金</p> <p>役員の臨時報酬の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>役員臨時報酬引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金</p>
<p>なお、数理計算上の差異は発生年度の翌連結会計年度に一括して処理し、過去勤務債務は発生時より1年間で償却することとしております。</p>	<p>同左</p>
<p>(4) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社グループが管理運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が同一である投資事業組合については、連結決算日における投資事業組合の財務諸表に基づいて、また、当社と決算日が同一でない投資事業組合については、連結決算日における投資事業組合の仮決算による財務諸表に基づいて、投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上しております。ただし、当連結会計年度末より連結の範囲から除外した投資事業組合については、当連結会計年度においては、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>(4) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社グループが管理運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が同一である投資事業組合については、連結決算日における投資事業組合の財務諸表に基づいて、また、当社と決算日が同一でない投資事業組合については、連結決算日における投資事業組合の仮決算による財務諸表に基づいて、投資事業組合の資産、負債及び収益、費用を当社グループの出資持分割合に応じて計上しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債及び収益、費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>(6) 売上総利益区分 営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後、投資損失引当金の当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の差額を「投資損失引当金繰入額(戻入額)」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当連結会計年度末において時価が取得原価を下回る金額から前連結会計年度末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)」として区分表示しております。</p>	<p>(6) 売上総利益区分 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、法人税法の規定により均等償却しております。	(7) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、当座預金、普通預金等の随時引出可能な預金、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資及び投資事業組合の現金同等物からなっております。	6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(連結貸借対照表) 「前受金」は、前連結会計年度末においては区分掲記しておりましたが、当連結会計年度末においては金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、流動負債の「その他」に含めて表示した「前受金」は8百万円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度における「短期貸付金」の金額は12百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,494百万円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,591百万円であります。																		
2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99百万円	2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 同左																		
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務はありません。 ただし、当社の営業投資先の債務に対し担保提供しております。 担保資産 営業投資有価証券	3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務はありません。 ただし、当社の営業投資先の債務に対し担保提供しております。 担保資産 営業投資有価証券																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">投資先会社名</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)すかいらーく</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> </tr> <tr> <td>(株)MSJホールディングス</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額(百万円)	(株)すかいらーく	3,022	(株)MSJホールディングス	2,576	計	5,598	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">投資先会社名</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)すかいらーく</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> </tr> <tr> <td>(株)明光商会</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> <tr> <td>(株)フォーナインズ</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,092</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額(百万円)	(株)すかいらーく	3,022	(株)明光商会	2,576	(株)フォーナインズ	493	計	6,092
投資先会社名	金額(百万円)																		
(株)すかいらーく	3,022																		
(株)MSJホールディングス	2,576																		
計	5,598																		
投資先会社名	金額(百万円)																		
(株)すかいらーく	3,022																		
(株)明光商会	2,576																		
(株)フォーナインズ	493																		
計	6,092																		
(注) 1. (株)すかいらーくは、平成19年7月1日付でSNCインベストメント(株)から商号変更しております。 2. (株)MSJホールディングスは、平成20年6月10日付で(株)明光商会に商号変更しております。																			
4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠の総額 8,500百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 8,500百万円	4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 同左																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 営業投資有価証券売上原価には、強制評価損が 1,315百万円含まれております。	1. 営業投資有価証券売上原価には、強制評価損が958 百万円含まれております。
2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は 次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 役員報酬 680 役員臨時報酬引当金繰入 168 従業員給料 2,006 従業員賞与 742 退職給付費用 143 不動産関係費 821	2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は 次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 役員報酬 415 従業員給料 2,179 従業員賞与 551 退職給付費用 83 不動産関係費 898
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 車両運搬具 7 器具及び備品 0 <hr/> 計 7	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 車両運搬具 1
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 建物 0 器具及び備品 0 <hr/> 計 1	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 器具及び備品 0
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 器具及び備品 2 <hr/> 計 2	5.

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,294	-	-	48,294
合計	48,294	-	-	48,294
自己株式				
普通株式(注)	1,498	0	-	1,498
合計	1,498	0	-	1,498

(注)自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	225
	合計	-	-	-	-	-	225

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	2,339	50	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	2,339	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,294	-	-	48,294
合計	48,294	-	-	48,294
自己株式				
普通株式（注）	1,498	2,424	-	3,923
合計	1,498	2,424	-	3,923

（注）自己株式の株式数の増加2,424千株は、平成20年4月25日開催の取締役会決議（会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議）に基づく取得2,424千株及び単元未満株式の買取りによる0千株の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	253
	合計	-	-	-	-	-	253

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	2,339	50	平成20年3月31日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	2,218	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
20,050	26,369
有価証券勘定	有価証券勘定
10,524	10,244
短期貸付金勘定	現金及び現金同等物
2	36,613
従業員貸付金	
2	
現金及び現金同等物	
30,574	
2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳	2. 現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳
(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,511	6,051
有価証券勘定	有価証券勘定
9,636	8,655
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
13,148	14,707

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券に属するもの						
	(1) 国債・地方債等	138	138	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	138	138	0	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券に属するもの						
	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		138	138	0	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	営業投資有価証券に属するもの							
	(1) 株式	3,130	11,161	8,031	1,889	5,616	3,727	
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-	
	(3) その他	-	-	-	-	-	-	
		小計	3,130	11,161	8,031	1,889	5,616	3,727
	投資有価証券に属するもの							
(1) 株式	15,037	42,215	27,178	12,263	22,968	10,704		
(2) 債券	-	-	-	-	-	-		
(3) その他	-	-	-	-	-	-		
	小計	15,037	42,215	27,178	12,263	22,968	10,704	
	合計	18,167	53,377	35,209	14,153	28,585	14,431	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	営業投資有価証券に属するもの							
	(1) 株式	6,019	3,550	2,468	7,893	3,714	4,178	
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-	
	(3) その他	-	-	-	-	-	-	
		小計	6,019	3,550	2,468	7,893	3,714	4,178
	投資有価証券に属するもの							
(1) 株式	60	35	25	1,040	1,039	1		
(2) 債券	-	-	-	-	-	-		
(3) その他	-	-	-	-	-	-		
	小計	60	35	25	1,040	1,039	1	
	合計	6,079	3,586	2,493	8,933	4,754	4,179	
総計		24,247	56,963	32,715	23,086	33,339	10,252	

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について17億9千3百万円の減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
営業投資有価証券 に属するもの	66,086	42,995	10,539	11,944	6,467	6,411
投資有価証券 に属するもの	21	3	-	13	12	-
合計	66,107	42,998	10,539	11,957	6,479	6,411

4. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
営業投資有価証券に属するもの		
非上場株式	66,937	68,940
非上場内国・外国債券	752	767
その他	15,903	14,178
有価証券に属するもの		
受益証券	3,622	3,510
譲渡性預金	6,662	6,734
投資事業組合への出資金	100	-
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	9,201	9,443
その他	80	78

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
営業投資有価証券に属 するもの								
債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	51	-	-	-	27	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	51	-	-	-	27	-	-	-
投資有価証券に属する もの								
債券								
(1) 国債・地方債等	138	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	138	-	-	-	-	-	-	-
合計	189	-	-	-	27	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務(百万円)	537	567
未積立退職給付債務(百万円)	537	567
未認識数理計算上の差異(百万円)	47	0
退職給付引当金(百万円)	585	566

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(百万円)	46	45
利息費用(百万円)	12	10
数理計算上の差異償却(百万円)	20	47
出向者に係る出向先負担額(百万円)	-	1
確定拠出年金掛金等(百万円)	104	76
合計(百万円)	143	83

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
割引率(%)	2.0	2.0
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数(年)	発生年度の翌連結会計年度 に一括処理	同左
過去勤務債務の処理年数(年)	発生時から1年間で償却	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 116百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役12名、監査役5名及び従業員297名	当社並びに当社子会社の取締役13名、監査役5名及び従業員285名	当社並びに当社子会社の取締役11名、執行役員3名、監査役3名及び従業員249名	当社の取締役10名及び監査役4名	当社の従業員231名並びに当社子会社の取締役1名及び従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 113,400株	普通株式 123,500株	普通株式 161,500株	普通株式 26,000株	普通株式 121,800株
付与日	平成15年9月5日	平成16年7月5日	平成17年7月1日	平成18年7月10日	同左
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるものうち取締役会が認める者であることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるものうち、取締役会が認めるものであることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるものうち、取締役会が認めるものであることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
対象勤務期間	自平成15年9月5日 至平成17年6月30日	自平成16年7月5日 至平成18年6月30日	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日	自平成18年7月10日 至平成20年6月30日	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	161,500	26,000	121,800
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	161,500	-	-
未確定残	-	-	-	26,000	121,800
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	113,400	123,500	-	-	-
権利確定	-	-	161,500	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	113,400	123,500	161,500	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	10,588	9,788	6,523	7,298	同左
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（付与日）（円）	-	-	-	2,190	同左

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された新株予約権はありません。また、当連結会計年度におけるストック・オプションの条件変更はなく、公正な評価単価の見積方法について前連結会計年度からの変更はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の見積りについては、退職等の実績に基づいて決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 28百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役12名、監査役5名及び従業員297名	当社並びに当社子会社の取締役13名、監査役5名及び従業員285名	当社並びに当社子会社の取締役11名、執行役員3名、監査役3名及び従業員249名	当社の取締役10名及び監査役4名	当社の従業員231名並びに当社子会社の取締役1名及び従業員1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 113,400株	普通株式 123,500株	普通株式 161,500株	普通株式 26,000株	普通株式 121,800株
付与日	平成15年9月5日	平成16年7月5日	平成17年7月1日	平成18年7月10日	同左
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるものうち取締役会が認める者であることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるものうち、取締役会が認めるものであることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社もしくは当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、従業員であるか、又は顧問、嘱託その他これに準ずる地位にあるものうち、取締役会が認めるものであることを要する。新株予約権者が死亡した場合は、相続は認めない。	同左
対象勤務期間	自平成15年9月5日 至平成17年6月30日	自平成16年7月5日 至平成18年6月30日	自平成17年7月1日 至平成19年6月30日	自平成18年7月10日 至平成20年6月30日	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	-	-	-	26,000	121,800
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	26,000	121,800
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	113,400	123,500	161,500	-	-
権利確定	-	-	-	26,000	121,800
権利行使	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	113,400	123,500	161,500	26,000	121,800

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格（円）	10,588	9,788	6,523	7,298	同左
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（付与日）（円）	-	-	-	2,190	同左

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された新株予約権はありません。また、当連結会計年度におけるストック・オプションの条件変更はなく、公正な評価単価の見積方法について前連結会計年度からの変更はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の見積りについては、退職等の実績に基づいて決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券時価評価損</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,535</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">306</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">764</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,300</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,282</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,017</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,521</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,503</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,406</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,668</td></tr> </table>	営業投資有価証券時価評価損	1,009	投資損失引当金	8,535	未払事業税等	306	投資有価証券評価損	1,279	会員権評価損	54	退職給付引当金	240	繰越欠損金	109	その他	764	繰延税金資産小計	12,300	評価性引当額	1,282	繰延税金資産合計	11,017	その他有価証券評価差額金	13,334	その他	186	繰延税金負債合計	13,521	繰延税金負債の純額	2,503	流動資産 - 繰延税金資産	8,406	固定資産 - 繰延税金資産	126	流動負債 - 繰延税金負債	367	固定負債 - 繰延税金負債	10,668	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券時価評価損</td><td style="text-align: right;">1,707</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,255</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,009</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">871</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,278</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,262</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,015</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,002</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,288</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,289</td></tr> </table>	営業投資有価証券時価評価損	1,707	投資損失引当金	12,255	未払事業税等	53	投資有価証券評価損	2,009	会員権評価損	54	退職給付引当金	232	繰越欠損金	94	その他	871	繰延税金資産小計	17,278	評価性引当額	12,262	繰延税金資産合計	5,015	その他有価証券評価差額金	5,002	その他	285	繰延税金負債合計	5,288	繰延税金負債の純額	272	流動資産 - 繰延税金資産	3,062	固定資産 - 繰延税金資産	123	流動負債 - 繰延税金負債	167	固定負債 - 繰延税金負債	3,289
営業投資有価証券時価評価損	1,009																																																																												
投資損失引当金	8,535																																																																												
未払事業税等	306																																																																												
投資有価証券評価損	1,279																																																																												
会員権評価損	54																																																																												
退職給付引当金	240																																																																												
繰越欠損金	109																																																																												
その他	764																																																																												
繰延税金資産小計	12,300																																																																												
評価性引当額	1,282																																																																												
繰延税金資産合計	11,017																																																																												
その他有価証券評価差額金	13,334																																																																												
その他	186																																																																												
繰延税金負債合計	13,521																																																																												
繰延税金負債の純額	2,503																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	8,406																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	126																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	367																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	10,668																																																																												
営業投資有価証券時価評価損	1,707																																																																												
投資損失引当金	12,255																																																																												
未払事業税等	53																																																																												
投資有価証券評価損	2,009																																																																												
会員権評価損	54																																																																												
退職給付引当金	232																																																																												
繰越欠損金	94																																																																												
その他	871																																																																												
繰延税金資産小計	17,278																																																																												
評価性引当額	12,262																																																																												
繰延税金資産合計	5,015																																																																												
その他有価証券評価差額金	5,002																																																																												
その他	285																																																																												
繰延税金負債合計	5,288																																																																												
繰延税金負債の純額	272																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	3,062																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	123																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	167																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	3,289																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.00</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.98</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.80</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">1.98</td></tr> <tr><td>前期積立相違</td><td style="text-align: right;">0.50</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.83</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.76</td></tr> </table>	法定実効税率	41.00	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.80	海外子会社との税率差異	1.98	前期積立相違	0.50	税務上の繰越欠損金の利用	0.11	その他	0.83	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.76	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当連結会計年度において、税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	41.00																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.98																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.80																																																																												
海外子会社との税率差異	1.98																																																																												
前期積立相違	0.50																																																																												
税務上の繰越欠損金の利用	0.11																																																																												
その他	0.83																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.76																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当企業集団は、投資・組合運営事業の1セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,292	788	9,855	67,937	-	67,937
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	105	358	10	474	(474)	-
計	57,398	1,146	9,866	68,411	(474)	67,937
営業費用	47,613	2,273	5,749	55,636	(513)	55,123
営業利益 又は営業損失 ()	9,785	1,126	4,116	12,775	(38)	12,813
資産	171,496	4,812	4,703	181,013	(2,851)	178,161

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「アジア」の区分に属する国又は地域の内訳は、シンガポール、中国（香港）、韓国であります。
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,577	901	953	21,432	-	21,432
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	544	579	1,149	(1,149)	-
計	19,602	1,446	1,532	22,581	(1,149)	21,432
営業費用	29,588	1,080	1,273	31,942	(1,149)	30,792
営業利益 又は営業損失 ()	9,985	366	258	9,361	(0)	9,360
資産	132,425	5,660	5,250	143,336	(2,862)	140,473

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「アジア」の区分に属する国又は地域の内訳は、シンガポール、中国（香港）、韓国であります。
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産はありません。
5. 会計処理の方法の変更
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による損益への影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米 国	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	17,580	5,256	2,608	25,446
連結売上高(百万円)	-	-	-	67,937
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.9	7.7	3.8	37.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。
3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米 国	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,727	2,143	103	5,974
連結売上高(百万円)	-	-	-	21,432
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	10.0	0.5	27.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 「その他」の区分に属する地域は、ヨーロッパ・オセアニアであります。
3. 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連当事者との取引の中で重要な取引はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連当事者との取引の中で重要な取引はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,841円09銭	1株当たり純資産額 2,060円14銭
1株当たり当期純利益金額 164円22銭	1株当たり当期純損失金額 377円65銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	7,684	16,965
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	7,684	16,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,795	44,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数5,462個)。なお、この概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得の決議に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策のため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(3) 取得する株式の 250万株(上限) 総数</p> <p>(4) 取得価額の総額 100億円(上限)</p> <p>(5) 取得の時期 平成20年4月28日から平成20年8月29日まで</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	4,000	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,325	18,670	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,183	19,848	1.48	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	27,508	42,518	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,613	5,855	240	140

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	7,869	6,242	3,897	3,422
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失()(百万円)	3,558	1,642	3,805	8,537
四半期純利益又は四半期純 損失()(百万円)	2,279	936	2,194	16,114
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	49.31	20.93	49.45	363.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,721	19,464
営業投資有価証券	1, 3 94,448	1, 3 89,858
投資損失引当金	20,540	29,400
有価証券	9,636	8,649
前払費用	58	73
未収収益	345	121
繰延税金資産	8,554	3,214
未収入金	7,798	542
その他	164	1,255
貸倒引当金	64	132
流動資産合計	113,123	93,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	133	123
車両運搬具	10	4
器具及び備品	221	149
有形固定資産合計	2 365	2 278
無形固定資産		
ソフトウェア	174	180
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	178	184
投資その他の資産		
投資有価証券	48,553	32,539
関係会社株式	6,175	4,185
出資金	14	19
関係会社出資金	53	57
従業員に対する長期貸付金	133	167
長期前払費用	22	25
長期差入保証金	597	589
その他	226	226
投資その他の資産合計	55,776	37,811
固定資産合計	56,320	38,274
資産合計	169,443	131,921

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	4,000
1年内返済予定の長期借入金	13,325	18,670
未払金	243	390
未払法人税等	3,844	-
未払費用	729	882
預り金	218	27
賞与引当金	-	283
役員臨時報酬引当金	145	-
その他	479	407
流動負債合計	18,987	24,662
固定負債		
長期借入金	14,183	19,848
長期受入保証金	40	31
繰延税金負債	10,698	3,214
退職給付引当金	584	565
その他	109	109
固定負債合計	25,616	23,768
負債合計	44,604	48,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金	32,806	32,806
資本剰余金合計	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	26,000
繰越利益剰余金	22,708	3,177
利益剰余金合計	50,143	30,613
自己株式	10,070	20,071
株主資本合計	106,131	76,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,483	6,638
評価・換算差額等合計	18,483	6,638
新株予約権	225	253
純資産合計	124,839	83,490
負債純資産合計	169,443	131,921

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	31,678	11,720
投資事業組合管理収入	5,455	7,627
その他の売上高	63	25
売上高合計	37,196	19,373
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	16,469	12,263
その他の原価	4,182	2,222
売上原価合計	20,651	14,486
売上総利益	16,544	4,887
投資損失引当金繰入額(戻入額)	1,750	8,860
部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損 (戻入益)	1,719	1,694
差引売上総利益又は差引売上総損失()	13,074	5,666
販売費及び一般管理費	4,892	4,310
営業利益又は営業損失()	8,182	9,976
営業外収益		
預金利息	106	24
有価証券利息配当金	1,288	1,154
貸付金利息	3	2
投資有価証券評価損戻入益	-	24
雑収入	52	164
営業外収益合計	1,450	1,369
営業外費用		
支払利息	361	547
為替差損	223	83
投資有価証券評価損	19	-
雑損失	17	39
営業外費用合計	621	670
経常利益又は経常損失()	9,011	9,278
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	3	12
特別利益合計	3	13
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	2	-
投資有価証券評価損	5	1,721
会員権評価損	1	-
特別損失合計	9	1,722
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	9,005	10,987
法人税、住民税及び事業税	4,885	116
法人税等調整額	1,493	6,087
法人税等合計	3,392	6,203
当期純利益又は当期純損失()	5,613	17,190

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,251	33,251
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,251	33,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,806	32,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,806	32,806
資本剰余金合計		
前期末残高	32,806	32,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,806	32,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,435	1,435
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,435	1,435
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	26,000	26,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,000	26,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,434	22,708
当期変動額		
剰余金の配当	2,339	2,339
当期純利益又は当期純損失()	5,613	17,190
当期変動額合計	3,273	19,530
当期末残高	22,708	3,177
利益剰余金合計		
前期末残高	46,869	50,143
当期変動額		
剰余金の配当	2,339	2,339
当期純利益又は当期純損失()	5,613	17,190
当期変動額合計	3,273	19,530
当期末残高	50,143	30,613

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	10,066	10,070
当期変動額		
自己株式の取得	4	10,001
当期変動額合計	4	10,001
当期末残高	10,070	20,071
株主資本合計		
前期末残高	102,861	106,131
当期変動額		
剰余金の配当	2,339	2,339
当期純利益又は当期純損失()	5,613	17,190
自己株式の取得	4	10,001
当期変動額合計	3,269	29,532
当期末残高	106,131	76,598
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,964	18,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,481	11,845
当期変動額合計	16,481	11,845
当期末残高	18,483	6,638
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,964	18,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,481	11,845
当期変動額合計	16,481	11,845
当期末残高	18,483	6,638
新株予約権		
前期末残高	109	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	28
当期変動額合計	116	28
当期末残高	225	253
純資産合計		
前期末残高	137,935	124,839
当期変動額		
剰余金の配当	2,339	2,339
当期純利益又は当期純損失()	5,613	17,190
自己株式の取得	4	10,001
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,365	11,817
当期変動額合計	13,095	41,349
当期末残高	124,839	83,490

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法であります。また、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法であります。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="113 817 764 918"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～18年	車両運搬具	6年	器具及び備品	3～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
建物	3～18年						
車両運搬具	6年						
器具及び備品	3～20年						

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 期末に有する営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。 なお、損益計算書の「投資損失引当金繰入額(戻入額)」は、投資損失引当金の当期末残高と前期末残高の差額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 期末に有する債権の貸倒損失に備えるため、貸付債権その他これに準ずる債権については財務内容評価法、その他の金銭債権については貸倒実績率法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員臨時報酬引当金 役員の臨時報酬の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期に一括して処理し、過去勤務債務は発生時より1年間で償却することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員臨時報酬引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
<p>4. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、強制評価損等を計上しております。</p> <p>(2) 投資事業組合管理収入 投資事業組合管理収入には、投資事業組合管理報酬と同成功報酬が含まれており、投資事業組合管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p>	<p>4. 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>(2) 投資事業組合管理収入 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 当社及び当社の子会社が管理運営する投資事業組合への出資金に係る会計処理は、当社と決算日が同一である組合については、当社の決算日における組合の財務諸表に基づいて、また、当社と決算日が同一でない組合については、当社の決算日における組合の仮決算による財務諸表に基づいて、組合の資産、負債及び収益、費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(2) 売上総利益区分 営業投資有価証券の回収過程で発生する損益を確定したものと未確定のものに区分し、確定したものについては投資成果を、未確定のものについては保有に伴って生じる見込損失の変動状況をそれぞれ明確にするため、見込損失部分を除外した売上総利益区分を設け、その後、投資損失引当金の当期末残高と前期末残高の差額を「投資損失引当金繰入額(戻入額)」として、また、時価のある営業投資有価証券については、当期末において時価が取得原価を下回る金額から前期末における当該金額を控除した純額を「部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損(戻入益)」として区分表示しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。ただし、固定資産に係る控除対象外の消費税等は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、法人税法の規定により均等償却しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 投資事業組合への出資金に係る会計処理 同左</p> <p>(2) 売上総利益区分 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1. 下記1社については、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではありませんので関係会社から除外しております。 大平洋ランダム(株)</p>	<p>1. 下記1社については、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて投資先会社の支配を目的とするものではありませんので関係会社から除外しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,190百万円であります。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,293百万円であります。</p>																		
<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務はありません。 ただし、当社の営業投資先の債務に対し担保提供しております。 担保資産 営業投資有価証券</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">投資先会社名</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)すかいらーく</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> </tr> <tr> <td>(株)MSJホールディングス</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,598</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額(百万円)	(株)すかいらーく	3,022	(株)MSJホールディングス	2,576	計	5,598	<p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務はありません。 ただし、当社の営業投資先の債務に対し担保提供しております。 担保資産 営業投資有価証券</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">投資先会社名</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)すかいらーく</td> <td style="text-align: right;">3,022</td> </tr> <tr> <td>(株)明光商会</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> <tr> <td>(株)フォーナインズ</td> <td style="text-align: right;">492</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,091</td> </tr> </tbody> </table>	投資先会社名	金額(百万円)	(株)すかいらーく	3,022	(株)明光商会	2,576	(株)フォーナインズ	492	計	6,091
投資先会社名	金額(百万円)																		
(株)すかいらーく	3,022																		
(株)MSJホールディングス	2,576																		
計	5,598																		
投資先会社名	金額(百万円)																		
(株)すかいらーく	3,022																		
(株)明光商会	2,576																		
(株)フォーナインズ	492																		
計	6,091																		
<p>(注) 1.(株)すかいらーくは、平成19年7月1日付でSNCインベストメント(株)から商号変更しております。 2.(株)MSJホールディングスは、平成20年6月10日付で(株)明光商会に商号変更しております。</p>																			
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>特定融資枠の総額</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> </tbody> </table>	特定融資枠の総額	8,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	8,500百万円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び生命保険会社1社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>												
特定融資枠の総額	8,500百万円																		
借入実行残高	-百万円																		
差引額	8,500百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 営業投資有価証券売上原価には、強制評価損が 668百万円含まれております。	1. 営業投資有価証券売上原価には、強制評価損が 941百万円含まれております。
2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用 のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属す る費用のおおよその割合は55%であります。 また主な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	2. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用 のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属す る費用のおおよその割合は58%であります。 また主な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)
役員報酬 352	役員報酬 338
役員臨時報酬引当金繰入 143	従業員給料 1,284
従業員給料 1,343	従業員賞与 483
従業員賞与 616	福利厚生費 216
福利厚生費 239	不動産関係費 628
不動産関係費 596	退職給付費用 67
調査教育費 220	
退職給付費用 120	
3. 関係会社との取引は次のとおりであります。 (百万円)	3. 関係会社との取引は次のとおりであります。 (百万円)
有価証券利息配当金 200	有価証券利息配当金 100
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)
車両運搬具 0	車両運搬具 0
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)
建物 0	器具及び備品 0
器具及び備品 0	
計 0	
6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)	6.
器具及び備品 2	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,498	0	-	1,498
合計	1,498	0	-	1,498

(注)自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,498	2,424	-	3,923
合計	1,498	2,424	-	3,923

(注)自己株式の株式数の増加2,424千株は、平成20年4月25日開催の取締役会決議(会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得の決議)に基づく取得2,424千株及び単元未満株式の買取りによる0千株の合計であります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券時価評価損</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,421</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,840</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,140</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,699</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,844</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,844</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144</td></tr> </table>	営業投資有価証券時価評価損	1,006	投資損失引当金	8,421	未払事業税等	304	投資有価証券評価損	1,200	会員権評価損	54	退職給付引当金	239	その他	612	繰延税金資産小計	11,840	評価性引当額	1,140	繰延税金資産合計	10,699	その他有価証券評価差額金	12,844	繰延税金負債合計	12,844	繰延税金負債の純額	2,144	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業投資有価証券時価評価損</td><td style="text-align: right;">1,701</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,054</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,736</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,123</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,612</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,612</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	営業投資有価証券時価評価損	1,701	投資損失引当金	12,054	未払事業税等	53	投資有価証券評価損	1,901	会員権評価損	54	退職給付引当金	231	その他	738	繰延税金資産小計	16,736	評価性引当額	12,123	繰延税金資産合計	4,612	その他有価証券評価差額金	4,612	繰延税金負債合計	4,612	繰延税金負債の純額	-
営業投資有価証券時価評価損	1,006																																																				
投資損失引当金	8,421																																																				
未払事業税等	304																																																				
投資有価証券評価損	1,200																																																				
会員権評価損	54																																																				
退職給付引当金	239																																																				
その他	612																																																				
繰延税金資産小計	11,840																																																				
評価性引当額	1,140																																																				
繰延税金資産合計	10,699																																																				
その他有価証券評価差額金	12,844																																																				
繰延税金負債合計	12,844																																																				
繰延税金負債の純額	2,144																																																				
営業投資有価証券時価評価損	1,701																																																				
投資損失引当金	12,054																																																				
未払事業税等	53																																																				
投資有価証券評価損	1,901																																																				
会員権評価損	54																																																				
退職給付引当金	231																																																				
その他	738																																																				
繰延税金資産小計	16,736																																																				
評価性引当額	12,123																																																				
繰延税金資産合計	4,612																																																				
その他有価証券評価差額金	4,612																																																				
繰延税金負債合計	4,612																																																				
繰延税金負債の純額	-																																																				
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,554</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,698</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	8,554	固定負債 - 繰延税金負債	10,698	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,214</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,214</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	3,214	固定負債 - 繰延税金負債	3,214																																												
流動資産 - 繰延税金資産	8,554																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	10,698																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	3,214																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	3,214																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.00</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.67</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.00	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.19	その他	0.54	税効果会計適用後の法人税負担率	37.67	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>																																						
	(%)																																																				
法定実効税率	41.00																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.19																																																				
その他	0.54																																																				
税効果会計適用後の法人税負担率	37.67																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,662円97銭	1株当たり純資産額 1,875円96銭
1株当たり当期純利益金額 119円96銭	1株当たり当期純損失金額 382円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,613	17,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,613	17,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,795	44,923
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数5,462個)。なお、この概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年4月25日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得の決議に関する事項の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策のため</p> <p>(2) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付け</p> <p>(3) 取得する株式の総数 250万株(上限)</p> <p>(4) 取得価額の総額 100億円(上限)</p> <p>(5) 取得の時期 平成20年4月28日から平成20年8月29日まで</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)野村総合研究所	14,900,000	22,797
		野村土地建物(株)	382,000	8,149
		朝日火災海上保険(株)	673,500	594
		PT BANK RESONA PERDANIA	144,759	173
		国際投信投資顧問(株)	340	169
		いちよし証券(株)	300,000	126
		埼玉開発(株)	780	110
		新規事業投資(株)	1,300	65
		その他24銘柄	11,153,477	275
		計	27,556,156	32,461

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	-	6,734
		投資事業組合の当社出資持分 (MMF等)	1,915百万	1,915
		小計	-	8,649
投資有価証券	その他 有価証券	Nomura China Venture Investment Fund	15,973	78
		小計	-	78
		計	-	8,728

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	970	16	-	987	863	26	123
車両運搬具	22	-	7	14	9	3	4
器具及び備品	563	22	15	570	420	93	149
有形固定資産計	1,556	39	23	1,572	1,293	123	278
無形固定資産							
ソフトウェア	1,184	80	-	1,264	1,084	74	180
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	1,187	80	-	1,268	1,084	74	184
長期前払費用(注)	7	1	2	5	2	2	2

(注) 長期前払費用は、償却対象資産のみを記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金(注)	20,540	8,860	-	-	29,400
貸倒引当金	64	68	-	-	132
賞与引当金	-	283	-	-	283
役員臨時報酬引当金	145	-	145	-	-

(注) 投資損失引当金の「当期増加額」は、期末残高と期首残高の差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

現金 (百万円)	当座預金 (百万円)	普通預金 (百万円)	定期預金 (百万円)	その他の預金 (百万円)	合計 (百万円)
0	13,532	18	-	5,912	19,464

b. 営業投資有価証券

種類		金額(百万円)
株式	上場	8,305
	未上場	67,464
	計	75,769
債券		761
その他		13,326
合計		89,858

流動負債

1年内返済予定の長期借入金

当社の当期末残高は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」の「当期末残高」と同額でありますので、当該明細表をご参照ください。

固定負債

長期借入金

当社の当期末残高は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 借入金等明細表」の「当期末残高」と同額でありますので、当該明細表をご参照ください。

(3)【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

重要な訴訟事件等

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当会社に請求をする権利。(平成21年6月18日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、単元未満株式の買増し制度を導入いたしました。)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成20年4月25日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書の訂正報告書
平成20年4月28日関東財務局長に提出。
平成20年4月25日提出臨時報告書の訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年4月25日 至 平成20年4月30日）平成20年5月15日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成20年5月26日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第36期）（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月20日関東財務局長に提出。
- (7) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月15日関東財務局長に提出。
- (8) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年7月22日関東財務局長に提出。
平成20年6月20日提出有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (9) 四半期報告書及び確認書
（第37期第1四半期）（自平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。
- (10) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月15日関東財務局長に提出。
- (11) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出。
- (12) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月9日関東財務局長に提出。
- (13) 四半期報告書及び確認書
（第37期第2四半期）（自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。
- (14) 四半期報告書及び確認書
（第37期第3四半期）（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月18日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャフコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャフコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャフコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャフコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

株式会社ジャフコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャフコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャフコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。